

戦前、戦後におけるマンチュリア史研究の成果と問題点

Achievements and Problems of Historical Studies of Manchuria during Pre-and Postwar Periods

塚 瀬 進*

Susumu TSUKASE

目 次

はじめに

- 1 戦前におけるマンチュリア史研究—東洋史研究の一分野として—
 - ①日露戦争後における研究のはじまり
 - (1)白鳥庫吉による研究
 - (2)内藤湖南による研究
 - ②満洲国建国を契機とする研究の興隆
 - (1)日本国内での研究
 - (2)満洲国での研究
 - ③小結
- 2 戦前におけるマンチュリア調査研究
 - ①陸軍、満鉄、関東都督府、農商務省、外務省などによる調査報告、調査研究
 - ②満鉄調査部、満洲国政府による調査報告、調査研究
 - ③小結
- 3 敗戦後におけるマンチュリア史研究
 - ①マンチュリア史研究の低調と戦前の研究への批判
 - ②日本史研究者によるマンチュリア史研究
 - ③概説書から見たマンチュリア史の位置
- 4 中国におけるマンチュリア史研究
 - ①戦前の研究
 - ②概説書から見た1980年代以降の研究
- 5 1970年代以降の動向—明代以降の研究を中心

に—
むすびにかえて

はじめに

本稿の目的は、戦前から戦後にかけてのマンチュリア史研究の動向について検証し、これまでのマンチュリア史研究が、どのような人たちにより、何を目的におこなわれ、何を明らかにしてきたのかを確認することにある⁽¹⁾。そうした検証をおこない、今後の研究が引き継いでいく内容を確かめ、新たな方向性の研究を打ち出していく基盤としたい。

まず、日露戦争を契機としてマンチュリア史研究が勃興し、満洲国建国により研究が進展した軌跡をたどる。また日露戦争を契機に、各種機関によるマンチュリアの調査研究がはじまり、満洲国期には大規模におこなわれた経緯について述べる。ついで、敗戦後のマンチュリア史研究の停滞、日本史研究者によるマンチュリア史研究の興隆、中国における研究状況などについて考察する。そして、1970年代以降に胎動をはじめた新たな研究動向、1990年代以降の興隆について述べてみたい。

(1) 本稿では北辺はアムール川河口、南辺は長城、西辺は大興安嶺近隣、東辺は鴨綠江・豆満江近隣までの範囲をマンチュリアとする。以下の叙述では「満

*環境ツーリズム学部教授

洲・朝鮮」などの記述も用いており、「満洲」と「マンチュリア」を厳密に違う内容として使っている訳ではない。

第1章 戦前における満洲史研究 —東洋史研究の一分野として—

① 日露戦争後における研究のはじまり

(1) 白鳥庫吉による研究

日本は日露戦争の結果、関東州の租借権や南満洲鉄道（以下、満鉄）の経営権を得るとともに、朝鮮半島に対する地位をより堅固にした。そうした状況を見た東京帝国大学教授の白鳥庫吉⁽¹⁾は、満洲・朝鮮に関する研究の必要性を主張した。白鳥庫吉は満鉄総裁の後藤新平にかけあい、歴史研究の重要性を訴えた。これは満鉄に認められ、1908年に「南満洲鉄道株式会社歴史調査室」（東京）が発足した⁽²⁾。

白鳥庫吉がこうした研究組織を立ち上げた理由は、以下の3点にまとめられる。

第一には、満洲・朝鮮経営に資するための歴史研究であった。具体的には「歴史の基礎は地理」にあるので、地名、領域の確定を主たる研究目的とした⁽³⁾。

第二に、欧米への対抗心であった。1901～1903年にかけてヨーロッパに留学した白鳥庫吉は、日本における歴史研究の遅れを痛感し、西欧のことを西欧人から教わるのはまだ許容できるが、「東洋のこと西人の教を俟って始めて知る」というのは遺憾だと考えた。それゆえ、まだ欧米人が着手していない満洲・朝鮮の研究は、日本人が開拓できる独自分野のため、その研究により「世界の学術に貢献」できるとした⁽⁴⁾。

第三に、日本の東洋史研究はいまだ黎明期であり、研究者の数は少なく、人材の育成が急務となっていた。東京帝国大学教授の白鳥庫吉は、若手研究者を育成、プールする研究組織の立ち上げが必要だと考えていた。

「南満洲鉄道株式会社歴史調査室」（以下「歴史調査室」）が発足した1908年の時点での日本の東洋史研究はさかんではなく、その研究体制の整備も遅れていた。東京帝国大学はリースを招聘（1887年）して、ランケを開祖とする実証的歴史

研究の導入に努め、江戸時代以来の漢学的な研究から脱却して、科学的な史料批判による歴史研究への転換をすすめた⁽⁵⁾。そうした状況下で育成されたのが白鳥庫吉であった（1890年卒業）。白鳥庫吉はヨーロッパ留学（1901～1903年）からの帰国後、1904年に東京帝国大学教授に就任した。この1904年は東京帝国大学文学部がその組織を大きく改変した年でもあり、哲学、史学、文学の三大学科が設けられ、史学科は国史学科、支那史学科、西洋史学科から構成されることになった⁽⁶⁾。すでにリースは帰国（1902年）しており、日本人スタッフだけで史学科を立ち上げたのである。支那史学科は市村瓚次郎が中国史を、白鳥庫吉が塞外諸民族史を担当した。しかしながら、個別分野での研究蓄積はまだ少なく、研究の推進と人材育成が求められた時期であった。

白鳥庫吉は東京帝国大学卒業生の箭内互、松井等、池内宏、東京帝国大学とは関係のない稲葉岩吉、津田左右吉をメンバーとして、「歴史調査室」での研究を開始した。箭内互、松井等、稲葉岩吉が満洲を担当し、津田左右吉、池内宏が朝鮮を担当した。白鳥庫吉は彼らを、「当時これらの人々は未だ世間には名も余りしられていなかったが、今日ではいずれも博士として、或いは大学教授として、斯界に重要な位置を占め、社会的にもみな有名な人々である」と評価している⁽⁷⁾。後に箭内互⁽⁸⁾と池内宏⁽⁹⁾は東京帝国大学教授になり、津田左右吉⁽¹⁰⁾は早稲田大学教授、松井等⁽¹¹⁾は国学院大学教授、稲葉岩吉⁽¹²⁾は朝鮮総督府修史官、建国大学教授になり、日本の東洋史研究を支える人材となった。「歴史調査室」を設けて若手研究者を育成するという、白鳥庫吉の目論見は達成されたと言えよう⁽¹³⁾。

1913年に『満洲歴史地理』第1巻、第2巻⁽¹⁴⁾と、津田左右吉執筆による『朝鮮歴史地理』1巻、2巻が刊行された⁽¹⁵⁾。内容の特徴としては、漢代から清初までのマンチュリアの疆域に関する考証論文が多い点である。「歴史調査室」の研究関心は、マンチュリアを統治した政治権力の勢力範囲の確定に力点があったと指摘できる。後に東京帝国大学教授となる和田清は『満洲歴史地理』の諸論文を評価して、「ほぼ満鮮東蒙の歴史上の難問を解決して、元代までの文献学的研究は完成

に近く、あとには明清両代の調査が少々未了なのと、他に現地考古学的土俗学的調査が欠けているだけである」と述べている⁽¹⁶⁾。だが、マンチュリア社会の内部状況については、まだ十分な考察はおこなわれていないと指摘したい。とはいえ、『満洲歴史地理』は漢学的な手法から離れて、実証的な歴史研究の方法によりマンチュリアの歴史について考察した、日本で最初の研究成果である点は揺るがない。

「歴史調査室」は研究成果を刊行するに至ったが、満鉄社内では現在と距離のある歴史研究を継続することに疑問が出され、1915年に「歴史調査室」は廃止された⁽¹⁷⁾。しかし白鳥庫吉は研究の継続をはかり、研究室を東京帝国大学内に移し、東京帝国大学の教員を中心に研究を続けた。その成果は『満鮮地理歴史研究報告』という名称で1915年に第1冊が出され、以後1941年まで合計16冊が刊行された。

執筆者は津田左右吉、松井等、箭内互、池内宏などの「歴史調査室」のメンバーであったが、第12冊（1930年刊）に和田清⁽¹⁸⁾が「兀良哈三衛に関する研究（一）」を掲載し、メンバーに加わった。和田清は1912年に東京帝国大学に入学、1915年に東洋史学科を卒業という経歴であり、その入学時（1912年）に東洋史学科は設けられていた（支那史学科は1910年に廃止され東洋史学科に改められた⁽¹⁹⁾）。白鳥庫吉、池内宏らの教育・指導を受けて東洋史研究者となった和田清は、新たな教育システムが生み出した人材であった。和田清は、元から清初にかけての中国、モンゴル、マンチュリアの歴史研究に取り組んでいた。これまでマンチュリアと朝鮮との関係については池内宏が考察をおこない、いわゆる「満鮮史」研究に取り組んでいた。だが、マンチュリアとモンゴルとの関係を取り上げた論文が『満鮮地理歴史研究報告』に掲載されたことはなかった。和田清の参加により、いわゆる「満蒙史」研究に関する論文が掲載されることになった。和田清は1933年に東京帝国大学教授に就任し、日本を代表する「満蒙史」研究者となる。

「歴史調査室」の参加者のなかで、稲葉岩吉は特異な存在であった。稲葉岩吉は白鳥庫吉の誘いに応じて「歴史調査室」に加わったが、新聞記者

時代の内藤湖南の教えを受けた経歴を持ち、自身では内藤湖南を師だと称していた⁽²⁰⁾。稲葉岩吉はとくに大学史学科で教育を受けた経歴はなかったが、高い史料の分析力と優れた叙述力を持っていた。「歴史調査室」に参画した約七年間の成果は、『清朝全史』上下⁽²¹⁾、『満洲発達史』⁽²²⁾として刊行している。『満洲発達史』は明代から清末までのマンチュリア史について叙述しており、概説的な著作としては現在もその価値は失っていない⁽²³⁾。

満洲国建国後、稲葉岩吉は建国大学教授に就任し、満洲国で研究教育活動をしていた。最後の著作となった『満洲国史通論』⁽²⁴⁾年は満洲国建国の前史を述べ、満洲国に対する日本人の認識深化を目的に執筆された。古代の肅慎からはじまり、日露戦争までの「満洲通史」は、その時点での学界の諸成果を取り入れ、優れた内容となっている。しかしながら、考察の方向性として主張したいことは満洲国建国の必然性であり、現代日本人にはこうした方向性を受け止めることは難しい。歴史研究と歴史認識の関係について考えさせられてしまう事例である。

(2)内藤湖南による研究

1907年に京都帝国大学の講師に就任する内藤湖南⁽²⁵⁾も、日露戦争を契機としてマンチュリアの歴史研究をはじめた。その経緯、研究内容は、さきに見た白鳥庫吉の軌跡とは異なっていた。内藤湖南はマンチュリア史に対してはやくから関心を持っていたようで、京都帝国大学に就任する以前の1900年に、すでに明代マンチュリアの疆域に関する論文を書いていた⁽²⁶⁾。だが、この論文は初歩的な考察の域を出ていない、試論的なものにすぎない。本格的に内藤湖南がマンチュリア史の研究をはじめた契機は、史料との出会いが大きくかわっていた。白鳥庫吉は日本の満洲・朝鮮経営に資することや、西欧への対抗からマンチュリアの歴史研究に着手したが、内藤湖南は日露戦争によりマンチュリアでの史料調査が可能となったことを契機に研究をはじめた。

内藤湖南は日露戦争がまだ終結していない1905年7月に奉天を訪れ、奉天文潮閣などに保存された史料の調査をおこなった⁽²⁷⁾。この調査を皮切り

に、1906年には外務省より間島問題調査の囑託を受けて渡満し、奉天では『満文老檔』などの満洲語史料を収集した。ついで1908年には間島、吉林方面を踏査し、1912年には羽田亨らとともに『満文老檔』の写真撮影もおこなった⁽²⁸⁾。

数回におよぶ史料調査により内藤湖南は、これまで外国人が見たことのない清朝初期に書かれた満洲語の史料などを入手した。そして、それらの史料を分析して論文を発表したが、考察の重点は清朝政権の問題についてであり、マンチュリアという地域の特徴については考察していない⁽²⁹⁾。

内藤湖南の関心は史料の収集と刊行にあったように、1919年から史料復刻を目的とした『滿蒙叢書』の刊行をはじめた。その「序」によると3年を1期として毎年8冊、合計24冊を刊行する予定だと述べている。しかし実際には、1～5巻、9巻、17巻の計7冊が1919年から1923年にかけて刊行されただけであり、他は未刊である⁽³⁰⁾。内藤湖南は史料刊行の目的を、白鳥庫吉らの研究と対比させて、「(白鳥らの研究は)其研究の成績を著して創見を以て学界を提醒し、此は其研究の資料を供給して学者、経世者の随意取用に縦せんとす」としている⁽³¹⁾。白鳥庫吉らとの研究とは異なる方向を内藤湖南は志向していた点を、明瞭に述べている。

内藤湖南が勤務した京都帝国大学では、白鳥庫吉や内藤湖南とはかなり異なった経歴、見解を持つ矢野仁一⁽³²⁾が東洋近世史・近代史を講じ、マンチュリア史についても研究していた。矢野仁一は東京帝国大学西洋史学科で学び、卒論の題目は「露清関係殊にネルチンスク条約」であった。その後北京の法政学堂で教鞭をとり、1912年に京都帝国大学の助教授に就任した。とくに外交史研究に関してすぐれた業績を残しており、日清戦争から日露戦争までのマンチュリアをめぐるロシアの動向についての研究は、現在でも価値を失っていない⁽³³⁾。

矢野仁一は周知のように、「満洲は中国の領土ではない」という見解を発表して、歴史的背景をもとに満洲国建国の正当性を主張していた⁽³⁴⁾。矢野仁一は自らの東洋史研究の成果をもとに、「満洲と中国は異なる」という持論を展開したのである。あまり知られていないが、白鳥庫吉が主催し

た「歴史調査室」に参加した松井等は、矢野仁一の主張に反対する論説を書いていた⁽³⁵⁾。松井等は、その変化の過程を明らかにして、現在を理解することが重要だと主張し、過去のある時点の固定的な状況を、現在の理解に持ち込むことには疑問を唱えた。すなわち、日露戦争以前のマンチュリアの状況を以って、日露戦争以後のマンチュリアの状況を考えることは問題だという見解を展開した。中国の領土に対する考え方が西欧とは相違することにも言及し、日露戦争以後に満洲が置かれた状況をふまえると、中国と満洲を分けて考える主張は、「あまりに過去の事象に拘泥」し過ぎていると、矢野仁一を批判した。筆者は松井等の見解に賛意を示すが、ここで言いたいことは、矢野仁一が主張した「満洲は中国の領土ではない」という見解は、創生期のマンチュリア史研究者に共通するものでも、代表となっているものでもなかった点である。

日本では明治年間になると、江戸時代の漢学とは異なる東洋史研究という枠組みが、西欧で確立した実証的歴史学の手法を土台に形成された。その形成途上で日露戦争が起こり、マンチュリア・朝鮮の研究が求められ、マンチュリア史は東洋史研究の一部門となった。そして、創生期のマンチュリア史研究は東京帝国大学と京都帝国大学を拠点にして、その研究はすすめられたとまとめられる。

② 満洲国建国を契機とする研究の興隆

(1) 日本国内での研究

満洲国の建国(1932年)を受けて、マンチュリア史研究の強化が国策的に行われた。1933年に外務省の文化事業部は満蒙文化研究事業という名目で助成金を出すことを決め、東京帝国大学と京都帝国大学にその遂行を委託した。東京帝国大学は池内宏が中心となり、三上次男⁽³⁶⁾、旗田巍⁽³⁷⁾が研究に従事した。京都帝国大学では羽田亨⁽³⁸⁾が中心となり、田村実造⁽³⁹⁾、若城久治郎、外山軍治、小川裕人らが研究にたずさわった。

京都帝国大学は1938年から『滿蒙史論叢』を刊行して、その成果を公にした⁽⁴⁰⁾。『滿蒙史論叢』1(1938年)の「序」は羽田亨の執筆にかかり、「日露戦役の後に画期的の進歩を遂げた我が国の

満蒙史研究は、満洲国の成立後更に一段の発達を示し、精緻透徹の論述が相次いで公にせられつつあるのは学界の慶事である」という文章で始まる。日露戦争を契機に着手されたマンチュリア史研究は、満洲国建国を契機として、さらなる研究の進展が国家的要請によりすすめられた。

満蒙文化研究事業の一環として、明代満蒙史料の編纂という大規模な史料編纂が企図された。具体的には、東京帝国大学では旗田巍が「李朝実録」から満洲関係の記事を採録し、京都帝国大学では三田村泰助⁽⁴¹⁾と今西春秋⁽⁴²⁾が「明実録」から満洲・蒙古関係の記事を採録するという内容であった。明代より以前のマンチュリア史に関する史料の量はそれほど多くはなく、日露戦争後の研究の進展により、そのほとんどは分析・考察された。しかしながら、明代の関係史料は「李朝実録」、「明実録」が存在することから、膨大な量に達し、研究の進展を困難にしていた。そのため明代満蒙史料を編纂し、史料利用にあたっての困難克服が企図されたのである⁽⁴³⁾。明代満蒙史料は、戦前には『明代満蒙史料 蒙古篇』1(1943)だけしか刊行されなかったが、戦後にすべて刊行され、研究者の活動を支えている⁽⁴⁴⁾。

マンチュリア史研究をおこなう若手研究者が増えたこともあり、雑誌『歴史学研究』は1935年に「満洲史特輯号」を刊行した⁽⁴⁵⁾。この特輯号は若手研究者による論文が14本掲載され⁽⁴⁶⁾、さらにこの時点での研究成果を網羅した「満洲史参考文献目録」を付録とする充実した内容であった。執筆者は東京帝国大学出身者が多数を占めているが、後述する大上末広が入っている点は注目される。

特輯号刊行にあたっての主旨などはとくにないが、巻頭論文である三島一「満洲史研究序説」⁽⁴⁷⁾は矢野仁一の「満洲は中国に非ず」論に対する反論であり、マンチュリアは漢民族、満洲族・ツングース族、モンゴル族の居住地帯であり、「この事実を歪曲するとき、それは為にする曲学阿世の史家」であると述べている。

掲載論文の内容を見ると、「ツングース族の土地所有関係」、「吾都里族の部落構成」、「清末に於ける吉林省西北部の開発」、「近代に於ける満洲農業社会の変革過程」などの、マンチュリアの社会内部の状況やその変化を考察した論文、「高麗と

契丹・女真との貿易関係」、「清代に於ける満支の経済的融合」、「ツァーリと満洲問題」などの、マンチュリアと周辺との関係を考察した論文が目につく。白鳥庫吉、池内宏、和田清らがおこなってきた地理的考証とは異なる問題を考察対象にしていると指摘できよう。

研究者の数は増え、広島文理科大学(現広島大学)では鴛淵一、その弟子の戸田茂喜、および浦廉一が、マンチュリア史に関する研究をおこなっていた。鴛淵一⁽⁴⁸⁾は1920年に京都帝国大学東洋史専攻を卒業し、マンチュリア史、満洲語史料の研究に従事した。鴛淵一は三田村泰助、今西春秋らの満洲語の教師でもあった。鴛淵一は1932年に広島文理科大学助教授に就任し、広島を拠点にマンチュリア史研究をすすめた。鴛淵一の指導のもとで研究をはじめたのが戸田茂喜⁽⁴⁹⁾であった。戸田茂喜は広島文理科大学卒業、東洋史研究室の助手となり「満文老檔の研究」をおこない、その成果はいくつかの論文として発表した。1943年に満洲国に渡り、奉天図書館の司書官となった。敗戦後、シベリアに抑留され、1947年8月に帰国を果たしたが、2ヵ月後の10月に死去した。また、1928年に京都帝国大学東洋史専攻を卒業し、1929年に広島高等師範教授となった浦廉一⁽⁵⁰⁾もマンチュリア史に関する研究をしていた。

以上の他に、京都帝国大学で桑原隲藏の指導を受けた有高巖⁽⁵¹⁾は、元代史を中心に研究していたが、マンチュリア史に関する論文も発表している。また、東京帝国大学を卒業した周藤吉之⁽⁵²⁾は、東洋文庫や東方文化学院でマンチュリア史の研究をおこない、その成果を『清代満洲土地政策の研究』河出書房、1944年として刊行した。基本史料を読み込んで構築された土地政策に関する大枠は、研究の進んだ現在でも通用する水準の高いものである。唐宋時代の税制、財政史研究の泰斗として知られる日野開三郎⁽⁵³⁾は、戦前では渤海、靺鞨、遼金朝などの研究をしていた⁽⁵⁴⁾。

研究者の供給源は、東京帝国大学と京都帝国大学で東洋史を専攻した人がほとんどであったが、研究者の人数は国策的なテコ入れがおこなわれたこともあり増加した。そして研究テーマもマンチュリアの社会構造や周辺地域とのかかわりなど、深まりと広がりを見せていた。しかしながら、日

中戦争の勃発、とくに太平洋戦争開戦後には学術研究は難しくなり、『歴史学研究 満洲史特輯号』を頂点として先細り、敗戦を迎えた⁽⁵⁵⁾。

(2) 満洲国での研究

満洲国でもマンチュリア史研究はおこなわれた。1931年9月に満鉄社員が中心となり満洲学会が組織され、1932年から『満洲学報』が刊行された⁽⁵⁶⁾。『満洲学報』は1944年までに合計8冊が刊行され、その内容は現地に住むがゆえに研究できる考古学に関する論文の多い点が特徴である⁽⁵⁷⁾。

執筆者のなかで注目したいのは、明末清初の研究をしていた園田一亀である。満洲国以前は『怪傑張作霖』⁽⁵⁸⁾、『東北四省政局の現状』⁽⁵⁹⁾などの現状紹介の論説を執筆していたが、満洲国期には『韃靼漂流記の研究』⁽⁶⁰⁾、『清朝皇帝東巡の研究』⁽⁶¹⁾などの歴史研究をおこなった。『満洲学報』に掲載された明末清初の女真に関する論文は、戦後に増補され、『明代建州女直史研究』、『明代建州女直史研究(続編)』として刊行された⁽⁶²⁾。

奉天では満洲史学会という組織が立ち上げられ、1937年8月から『満洲史学』という雑誌を刊行した。『満洲史学』は1940年刊の第3巻2号まで確認されている。掲載論文で多いのは、『満洲学報』と同様に考古学関係の論文である。現地調査が不可欠な考古学は、満洲国期に大きな進展をみせていた。本稿では考察の対象外のため、以上の指摘に止める。

文献史料の収集もすすめられ、満鉄奉天図書館館長の衛藤利夫は、その成果を『韃靼 東北アジアの歴史と文献』⁽⁶³⁾として刊行した。

③ 小結

日本におけるマンチュリア史研究は、日露戦争を契機として始まり、満洲国建国を契機にさらなる進展を示した。日本の大陸政策と歩調を合わせてマンチュリア史研究は大きな成果をあげたが、批判も存在した。とくに白鳥庫吉の流れを受けた、歴史地理の考証に重点を置く研究はその意義を問われた。自らも白鳥庫吉の「歴史調査室」に参加した稲葉岩吉は、満洲国期には次のようなコメントをしている⁽⁶⁴⁾。「前述満洲の歴史調査が、一旦閉鎖されて、その継続とも見るべきものが、

東京帝国大学の教授を主とし、外一二の人々の手に遷されるや、それらの人々の書齋から累年公表されるものは、内容といい、叙述といい、申分なき研究ではあるが、実は、あまりに専門的であつて、一般社会の歩調に順応するものではなかつたから、何人もその力作に感服しつつも、亦た一般は之に熱意をもつに至らなんだ。而もその研究には、明代以前のもの多きを占め、現代満洲に副うものは見出されないのであつて、悪口をたたくものは、学者の遊戯三昧だ、などというものすらあつた」。稲葉岩吉は、あまりに専門すぎて、現代満洲の理解につながらない点を問題視していた。

また戦前に鞅鞞や渤海の研究をしていた日野開三郎は、戦後に戦前の研究状況を振り返り、次のように述べている⁽⁶⁵⁾。「我が満蒙史の研究は、満鉄会社の大きな財的支援を受け、当時の逸材を集めて出発し、先ずここに興亡した民族や部族の住域やその移動、交通路やその変遷等に結びついて史籍に出てくる重要な地名の現位置への比定に重点を置いた、いわゆる歴史地理に主力を注がれた。これは歴史研究の基礎作業として当然の出発であり、それなりの大きな成果をあげたのであるが、何分にも遺された史料の極端に少ない満蒙の事とて、異論分立のことが多く、…そうした議論の華やかさの中で研究そのものは歴史地理の段階に停滞して終わった観があつた。私が満蒙史への踏み込みを思いついた当時、即ち昭和もすでに十五年頃になった当時においてさえ、このマンネリズムは続いたままで、ただ日本の領土的進出の下での現地調査、特に発掘調査の成果が資料的な新味を添えていたにすぎず、満洲史家の間からさえ『満洲史は行き詰まった』との囁きが洩らされていた」。考古学における成果が新たに加わっただけで、マンチュリア史研究は行き詰まっていたと指摘している。

歴史地理の考証をこえて、マンチュリアという地域の構造的特徴、周辺地域との関連をも含みながら地域の社会変容を動的に明らかにする試みなどは、戦後の課題として残された。

日露戦争以後に勃興したマンチュリア史研究の進展、推移について見てきたが、研究の背後にある世界観が現代とは非常に異なる点を指摘した

い。例えば白鳥庫吉をとりあげると、日露戦争後の1907年に「唐時代の樺太島に就いて」という論文を発表している⁽⁶⁶⁾。この論文の執筆意図を白鳥庫吉は、日露戦争により南カラフトが日本の領土になったことを慶賀し、カラフトの歴史を解明して戦勝に貢献することだと述べている。かかる問題意識を堂々と研究論文で述べることなどは、現代の歴史研究者にはおよそ思いも及ばないことである。

晩年の1936年に白鳥庫吉は、「なぜ、満洲には匪賊が跋扈するのか」、その理由を歴史的に究明するという問題意識から、「極東史上に於ける満洲の歴史地理」という論説を書いている⁽⁶⁷⁾。まずマンチュリアを「砂漠の蒙古、森林地帯のツングース、農耕をする中国人」の3つに分け、「満洲と云う処は、農耕民・遊牧民・狩猟民と各生活態度を異にする三人種が、三方から入り込んで来て顔を突き合せている処」であり、「チャイニーズ、モンゴール、ツングースと、三様に異った人種を載せて、古くから三つに分裂していた」とする。こうした状態が久しく続いたが、19世紀後半にロシアが勢力拡大をはじめた。これに日本は奮起して、日本人、朝鮮人の来住が増え、ついに「今日の如く支那人を主とする住民の上に、満洲人が君臨し、日本人が之に力を添えるという特別の複雑な状態」となったとする。かかる複雑さが不安定さを生じさせ、匪賊が跋扈しているのであり、そうした不安定性を除去するためにも満洲国の建国は必要であったという論証を展開した。

言い換えるならば、漢、モンゴル、ツングースの三者が競合するため、満洲は不安定なことが多く、さらに19世紀後半以降ロシアの圧力が加わり、その不安定さは加速した。そこで日本が「加勢」、「助力」して安定を保つ必要性が生じ、満洲国の建国に至ったと説明したのである。

マンチュリアが「チャイニーズ、モンゴール、ツングース」の混住する場所であったという指摘は理解できる。だが、こうした白鳥庫吉による満洲国建国の説明に賛意を示す歴史研究者は、現代ではないであろう。現実の理解、解釈の仕方があまりに不用意だと批判することは簡単である。吉沢誠一郎が「戦前の学問と日本の対外侵略との『共犯関係』を指摘するのは容易」であり、「何

も考えなくても誰にでも可能な作業」であると指摘するように⁽⁶⁸⁾、敗戦、満洲国の崩壊という事実を知っている現代から遡及した評価は慎みたい。歴史研究者も生きた時代の世界観の影響を受けるものであり、そうしたその時代の世界観をも究明しつつ、彼らの研究成果を消化することが求められていると考える。

- (1) 白鳥庫吉 (1865~1942年)。1865年生まれ。1890年東京帝国大学卒業 (リースの教えを受ける)。同年学習院教授就任。1901年~1903年欧米留学。1904年東京帝国大学教授。1906年満洲、朝鮮を旅行。1908年「歴史調査室」を組織。1909年満洲で調査。1925年東京帝国大学退職。1942年死去 (津田左右吉1944)。
- (2) 中見立夫2006、37頁。
- (3) 南満洲鉄道1913、6頁。
- (4) 南満洲鉄道1913、4~5頁。
- (5) 青木富太郎1940、146頁。
- (6) 東京大学百年史編集委員会編1986、624頁。
- (7) 白鳥庫吉「満鮮史研究の三十年」『白鳥庫吉全集』10巻、405頁。
- (8) 箭内互 (1875~1926年)。1875年生まれ。1901年東京帝国大学卒業。1908年白鳥庫吉の「歴史調査室」に参加。1919年東京帝国大学助教授。1925年白鳥庫吉、市村瓚次郎の退職をうけて教授に昇進 (池内宏も同時に教授昇進)。1926年死去 (52歳) (「文学博士箭内互氏小伝」箭内互1930)。
- (9) 池内宏 (1878~1952年)。1878年生まれ。1904年東京帝国大学卒業。1909年白鳥庫吉の「歴史調査室」に参加。「文禄・慶長の役」の研究に従事。1913年東京帝国大学講師。1916年東京帝国大学に朝鮮史講座が設置されるに伴い、講座担当者として助教授に就任。1925年東京帝国大学教授。1939年東京帝国大学退職。1952年死去 (三上次男1970)。
- (10) 津田左右吉 (1873~1961年)。1873年生まれ。1891年東京専門学校卒業。1908年白鳥庫吉の「歴史調査室」に参加。1920年早稲田大学教授。1940年早稲田大学辞職。1961年死去 (自伝は「学究生活五十年」『津田左右吉全集』24巻)。
- (11) 松井等 (1877~1937年)。1877年生まれ。1901年東京帝国大学卒業。1904年日露戦争に従軍。1907年国学院大学講師。1908年白鳥庫吉の「歴史調査室」に参加。1920年國學院大學教授。1921年『満鮮地理歴

史研究報告」の研究担当から勇退。1937年死去（61歳）。市村瓊次郎を師と仰ぎ、満洲史に限定されない領域での研究をおこなった。和田清は松井等を称して、「多能なる松井氏は独り歴史地理の研究に止まらず、また滿蒙の範囲」だけではない研究をおこなったと述べている（和田清1933、531頁）。伝記は高橋政清1937を参照。

- (12) 稲葉岩吉（1876～1940年）。1876年生まれ。1900年中国へ留学。1904年日露戦争に従軍。1908年白鳥庫吉の「歴史調査室」に参加。1915年陸軍大学教官。1919年～1922年内藤湖南のもとで『滿蒙叢書』の復刻に従事。1922年朝鮮総督府修史官。1937年建国大学教授。1940年死去（自伝は稲葉岩吉1938a）。稲葉岩吉に関する研究については、瀧澤規起2003、寺内威太郎2004、桜沢亜伊2007がある。その著作一覧については松原孝俊他（編）2005を参照。
- (13) 津田左右吉は回想で、「学問上の論文らしきものを書いたのは明治時代の末からであるが、書物の形でそれを公にしたのは、『朝鮮歴史地理』と『神代史の新しい研究』とが始めであって、何れも大正二年の出版である」とし、「歴史調査室」での研究を通じて「はじめて特殊の問題についての学問的研究、特に原典批評の方法をさとするようになった」と述べている（『学究生活五十年』『津田左右吉全集』24巻、89頁、97頁）。
- (14) 以下の論文が掲載された。『満洲歴史地理』第1巻—白鳥庫吉・箭内互「漢代の朝鮮」、稲葉岩吉「漢代の満洲」、箭内互「三国時代の満洲」、箭内互「晋代の満洲」、箭内互「南北朝時代の満洲」、松井等「隋唐二朝高句麗遠征の地理」、松井等「渤海国の疆域」。『満洲歴史地理』第2巻—松井等「満洲に於ける遼の疆域」、松井等「遼・金時代の満洲交通路」、松井等「満洲に於ける金の疆域」、箭内互「東真国の疆域」、箭内互「満洲に於ける元の疆域」、箭内互「元明時代の満洲交通路」、稲葉岩吉「明代遼東の辺疆」、稲葉岩吉「建州女真の原地及び遷住地」、稲葉岩吉「清初の疆域」。
- (15) 『津田左右吉全集』11巻。
- (16) 和田清1933、537頁。
- (17) 中見立夫2006、38頁。
- (18) 和田清（1890～1963年）。1890年生まれ。1909年第一高等学校入学（東洋史の講師は箭内互）。1915年東京帝国大学東洋史学科卒業（卒業論文は「清初の蒙古経略」）。1922年東京帝国大学講師。1927年東京帝国大学助教授。1933年東京帝国大学教授。1951年東京大学退職。1963年死去（自伝は「学究生活の想出」和田清1955）。
- (19) 『官報』7973号、明治43年1月24日、444頁。
- (20) 稲葉岩吉1934。
- (21) 稲葉岩吉1914。
- (22) 稲葉岩吉1915。
- (23) 『満洲發達史』は中国語にも翻訳され、楊成能訳『東北開發史』（辛未編訳社、1935）として刊行された。この翻訳書はその後、『満洲發達史』（萃文齋書店、奉天、1940）、『満洲發達史』清史資料第二輯—開国史料第二十冊（台聯国風出版社、1969）としても刊行された。
- (24) 稲葉岩吉1940。
- (25) 内藤湖南（1866～1934年）。1866年生まれ。1885年秋田師範学校を卒業して小学校の主席訓導（校長）になる。1887年上京して新聞記者となる。1907年京都帝国大学講師。1909年京都帝国大学教授。1926年京都帝国大学退職。1934年死去。
- (26) 「明東北疆域辨誤 附奴兒干永寧寺碑記」『地理と歴史』1—4、1—5、1900（後に『内藤湖南全集』7巻、筑摩書房、1970に所収）。
- (27) 「游清第三記」『内藤湖南全集』7巻。この調査には東京帝国大学の市村瓊次郎も同行した（市村瓊次郎1934）。
- (28) 『内藤湖南全集』7巻所収の旅行記、日記を参照。こうした内藤湖南の調査については、中見立夫1992。名和悦子1998、1999。名和悦子2000。陶徳民2006を参照。
- (29) 主な論文としては以下がある。「日本満洲交通略説」1907年講演（『内藤湖南全集』8巻）、「清朝姓氏考」『芸文』3—3、3—4、1912年（『内藤湖南全集』7巻）、「清朝開国期の史料」『芸文』3—11、3—12、1912（『内藤湖南全集』7巻）、「都爾鼻考」『史林』5—4、1920（『内藤湖南全集』7巻）、「女真種族の同源伝説」『民族と歴史』6—1、1921（『内藤湖南全集』8巻）、「清朝初期の継嗣問題」『史林』7—1、1922（『内藤湖南全集』7巻）。
- (30) 『滿蒙叢書』の各巻の内訳は以下である。1巻「口北三廳志」。2巻「口北三廳志」、「北征録」、「伏戎紀事」、「松亭行紀」、「塞北小鈔」、「奉使俄羅斯行程録」、「出塞紀略」、「西征紀略」、「從西紀略」な

- ど。3巻「盛京通鑑」、「盛京典制備考」。4巻「蒙務公牘彙編」、「庫倫蒙俄卡倫」。5巻「龍沙紀略」、「黒龍江外記」、「黒龍江述略」、「卜魁城賦」、「籌蒙芻議」。9巻「瀋陽日記」。17巻「籌遠碩畫」。
- (31) 「序」『満蒙叢書』1巻、1919年。
- (32) 矢野仁一(1872~1970年)。1872年生まれ。1899年東京帝国大学西洋史学科卒業。卒論の題目は「露清関係殊にネルチンスク条約」。1905年北京の法政学堂に勤務。1912年京都帝国大学助教授。1920年京都帝国大学教授。1932年京都帝国大学退職。満洲国建国の正当化を主張。戦後、こうした言動が問われ公職追放となる。1970年死去(小野信爾1974。「学問の思い出—矢野仁一博士」『東方学回想』Ⅲ、刀水書房、2000)。
- (33) 矢野仁一1941。
- (34) 矢野仁一の見解については塚瀬進2004、109-111頁を参照。
- (35) 松井等1930。
- (36) 三上次男(1907~1987年)。1907年生まれ。1932年東京帝国大学文学部東洋史学科卒業。東亜考古学会留学生として中国留学。1933年満蒙文化研究事業研究員(金史の研究に従事)。1939年東方文化学院東京研究所研究員。東京帝国大学文学部講師。1949年東京大学教授。1953年東京大学大学院人文科学研究科考古学課程担当。1967年東京大学退職。青山学院大学教授(~1977年)。1987年死去(「先学を語る—三上次男博士」『東方学回想』Ⅸ、刀水書房、2000)。
- (37) 旗田巍(1908~1994年)。1908年生まれ。1931年東京帝国大学文学部東洋史学科卒業。1932年東京帝国大学東洋史研究室副手。1933年満蒙文化研究所研究員。1939年満蒙文化研究所の事業終了。東方文化学院東京研究所研究員。1940年満鉄調査部北支経済調査所調査員となり北京へ行く。1945年北京で敗戦を迎え、留用される。1948年帰国。1950年東京都立大学人文学部教授。1972年東京都立大学退職。1974年専修大学教授(~1979年)。1994年死去(「旗田巍先生略歴」『朝鮮歴史論集』下、龍溪書舎、1979)。
- (38) 羽田亨(1882~1955年)。1882年生まれ。1907年東京帝国大学卒業(指導教授白鳥庫吉)。内藤湖南の招きにより京都帝国大学大学院入学。1909年京都帝国大学講師。1913年京都帝国大学助教授。1924年京都帝国大学教授。1938年京都帝国大学総長(~1945年)。1955年死去。
- (39) 田村実造(1904~1999年)。1904年生まれ。1929年京都帝国大学史学科東洋史専攻卒業。大学院へ進学。1940年京都帝国大学助教授。1947年京都帝国大学教授。1968年京都大学退職。1999年死去。
- (40) 掲載された論文は以下のとおりである。
- 『満蒙史論叢』1(1938年)。田村実造「唐代に於ける契丹族の研究」、若城久治郎「遼代に於ける漢人と刑法に関する一考察」、小川裕人「生女真勃興過程に関する一考察」、外山軍治「劉豫の齊国を中心として観たる金宋交渉」。
- 『満蒙史論叢』2(1939年)。田村実造「遼宋の交通と遼国内に於ける経済的発達」、若城久治郎「遼の枢密院に就いて」、外山軍治「金熙宗皇統年間における宋との講和」、小川裕人「満洲民族の所謂『還元性』とその発展に就いて」。
- 『満蒙史論叢』3(1940年)。田村実造「遼代に於ける徙民政策と都市・州県制の成立」、小川裕人「遙輦氏伝説成立に関する史的考察」、外山軍治「金章宗時代に於ける北方経略と宋との交戦」。
- 『満蒙史論叢』4(1943年)。内田吟風「烏桓族に関する研究」、愛宕松男「天妃考」、小野川秀美「突厥碑文訳註」。
- (41) 三田村泰助(1909~1989年)。1909年生まれ。1933年京都帝国大学東洋史学科卒業。外務省対支文化事業部満蒙文化研究班。1949年立命館大学教授。1970年立命館大学退職。1989年死去(「三田村泰助博士略年譜・著作目録」『立命館文学』418・419・420・421、1980)。
- (42) 今西春秋(1908~1979年)。1908年生まれ。1933年京都帝国大学卒業。羽田亨教授の指導下で満洲語の研究に従事。1938年北京故宫文献館で『満文老檔』の研究に従事。1943年北京大学教授。1945年敗戦後も中国滞在を継続(北京大学教授は解任)。1947年瀋陽博物館研究員。1948年北京大学講師に復職。1950年北京大学副教授。1954年帰国。1956年天理大学おやさと研究所教授。1979年死去(河内良弘1980)。
- (43) 田村実造1959。外山軍治1960。
- (44) 『明代満蒙史料 李朝実録抄』第1冊~第14冊、総索引、計15冊(東京大学文学部、1954~1958)。
- 『明代満蒙史料 明実録抄 満洲篇』第1冊~第6冊、項目総索引、計7冊(京都大学文学部、1954~1959)。
- 『明代満蒙史料 明実録抄 蒙古篇』第1冊~第10冊(附西蔵史料)、項目総索引、計11冊(京都

- 大学文学部、1943～1959)。
- (45) 『歴史学研究 満洲史特輯号』5-2、1935。
- (46) 掲載論文は以下のとおりである。三島一(実際は柴三九男執筆)「満洲史研究序説」、柴三九男「ツングース族の土地所有関係」、丸亀金作「高麗と契丹・女真との貿易関係」、旗田巍「吾都里族の部落構成」、中山八郎「明末女直と八旗的統制に関する素描」、川久保悌郎「清末に於ける吉林省西北部の開発」、大上末広「近代に於ける満洲農業社会の変革過程」、江口朴郎「ツァーリと満洲問題」、野原四郎「清代に於ける満支の経済的融合」、青木富太郎「満洲考古学より東亜考古学へ」、三上次男「『満鮮地理歴史研究報告』を中心として見たる満洲中世史研究」、百瀬弘「我国に於ける満洲近世史研究の動向」、藤野彪「欧洲人の満洲語研究」、鈴木俊「満洲事件と支那人の満洲研究」。
- (47) 三島一の執筆者名で発表されたが、実際は柴三九男が執筆した論文であった(『月報』『歴史学研究 戦前期復刻版』5、青木書店、1974)。
- (48) 鴛淵一(1896～1983年)。1896年生まれ。1920年京都帝国大学史学科東洋史専攻卒業。大学院へ進学。1923年大阪外国語学校教授。1932年広島文理科大学助教授。1941年広島文理科大学教授。1947年「清初八旗制度考」で京都大学より文学博士授与。1951年大阪市立大学教授。1983年死去。内藤湖南の女婿であった(『鴛淵一博士略歴及主要著作目録』『人文研究(大阪市立大学)』7-8、1956)。
- (49) 戸田茂喜(1910～1947年)。1910年生まれ。1933年広島文理科大学東洋史学科卒業。大学研究科に進み「満文老檔の研究」をテーマとする。1934年広島文理科大学東洋史研究室助手。1943年奉天図書館司書官。1945年シベリア抑留。1947年8月帰国。同年10月死去(鴛淵一1950)。
- (50) 浦廉一(1895～1957年)。1895年生まれ。1920年広島高等師範学校卒業。1928年京都帝国大学史学科東洋史専攻卒業。大学院に進学。1929年広島高等師範教授。1950年広島大学文学部教授。1957年死去(杉本直治郎1959)。
- (51) 有高巖(1884～1968年)。1884年生まれ。1911年京都帝国大学史学科卒業。大学院へ進学(桑原隲蔵の指導を受ける)。1917年京都帝国大学助手。1929年東京文理科大学助教授。1933年東京文理科大学教授。1951年立正大学教授。1968年死去(『有高巖先生略歴』『立正史学』32、1968)。
- (52) 周藤吉之(1907～1990年)。1907年生まれ。1933年東京帝国大学文学部東洋史学科卒業。朝鮮総督府・朝鮮史編修会嘱託(～1936年)。1938年東洋文庫にて「満洲農民史の研究」に従事。1941年日本學術振興会の助成を受け「清朝に於ける八旗制度の研究」に従事。1943年東方文化学院研究員。1949年東方文化学院解散。東京大学東洋文化研究所助教授。1957年東京大学東洋史学第二講座教授。1967年東京大学教授退職。1990年死去(『先学を語る一周藤吉之博士』『東方学回想』IX、刀水書房、2000)。
- (53) 日野開三郎(1908～1989年)。1908年生まれ。1931年東京帝国大学文学部東洋史学科卒業。1935年九州帝国大学助教授。1946年九州帝国大学教授。1989年死去。
- (54) その研究成果は『日野開三郎東洋史学論集-北東アジア国際交流史の研究(上、下)』9巻、10巻、『日野開三郎東洋史学論集-東北アジア民族史(上、中、下)』14～16巻に収録されている。
- (55) 北海道大学や高等商業学校でのマンチュリア史研究は、歴史研究というよりは現状理解のための考察がほとんどであった(長岡新吉1982、松重充浩2006)。
- (56) 「満洲学会の創立並に現況」『満洲学報』1、1932。
- (57) 掲載論文は以下のとおりである。
『満洲学報』1(1932)。岩間徳也「漢沓氏県考」、島田好「遼東行部志研究」、村田治郎「満洲の孔子廟建築」。
『満洲学報』2(1933)。羅福成「遼宣懿皇后哀册积文」、島田好「渤海中京顯德府即遼陽説」、園田一亀「清太祖奴爾哈赤崩殂考」、村田治郎「奉天宮殿建築史考」、衛藤利夫「満文地図に就いての要約」、Walter Fuchs「Ueber einige Landkarten mit Mandjurischer Beschriftung」、及川三男「文献より見たる清朝時代より民国時代に亘る蒙地に対する各種取締令と禁令」。
『満洲学報』3(1934)。金毓黻「東丹王陵考察記」、島田好「唐末の遼東」、園田一亀「明・万曆初期に於ける遼東女直の消長」、村田治郎「元・大都の都市計画に関する一考察」。
『満洲学報』4(1936)。岩間徳也「殷虚出土戈形兵器に現はれたる銅鏽の布紋に就いて」、金毓黻「大元大一統志考証」、黒田源次「神機火砲論」、島田好「奚、靺、白靺民族考、

園田一亀「清太祖・勃興初期の行迹」、高橋匡四郎「古文献に見ゆる先秦時代の冢墓」、三宅俊成「長山列島先史時代の小調査」。

『満洲学報』5 (1937)。羅福成「明奴爾干永寧寺碑女真国書図釈」、外山軍治「燕京に於ける遼・宋・金三国の角逐」、園田一亀「睿親王多爾袞九王の意義」、島田好「近代東部満洲民族考」、羅福成「奴爾干永寧寺碑補考」。

『満洲学報』6 (1941)。島田好「錫伯、卦爾察部族考」、瀧川政次郎「流沙墜簡に見える漢代法制の研究」、松浦嘉三郎「瀋陽図書館蔵『明実録』に就いて」。

『満洲学報』7 (1942)。羅福頤「大庫史料彙目続編序」、羅繼祖「遼舎吾衛上將軍肅德温墓誌跋」、羅繼祖「遼上京鹽鐵副使鄭恪墓誌跋」、羅繼祖「遼史譯名異同表」、田村実造「遼朝帝后の哀册と慶陵」、山本守「蒙古に於ける財産相続の慣習に就いて」、三宅俊成「関東州董家溝漢墓調査報告」。

『満洲学報』8・9 (1944)。鴛淵一・戸田茂喜「羅氏所蔵の草本日記に就いて—努爾哈爾赤実録改修過程の一稿本の研究—」、島田好「清初薩哈連部考」、園田一亀「睿親王多爾袞の征西路考」、山本守「白雲民族に関する一疑義」、三原芳信「喇嘛教大蔵經に関する報告」、羅繼祖「遼方鎮年表」。

(58) 園田一亀1922。

(59) 園田一亀1929。

(60) 園田一亀1939。

(61) 園田一亀1944。

(62) 園田一亀1948、1953。

(63) 衛藤利夫1938。

(64) 稲葉岩吉1938b、383頁。

(65) 日野開三郎「解説」『日野開三郎東洋史学論集』8巻、三一書房、1984、584頁。

(66) 「唐時代の樺太島に就いて」『白鳥庫吉全集』5巻、79頁。

(67) 「極東史上に於ける満洲の歴史地理」『白鳥庫吉全集』9巻。

(68) 吉澤誠一郎2006、56頁。

第2章 戦前におけるマンチュリア調査研究

① 陸軍、満鉄、関東都督府、農商務省、外務省などによる調査報告、調査研究

陸軍は兵要地誌的な調査のため、日清戦争以前からマンチュリアへ軍人を送り込んでいた。1883年には牛莊を拠点にして、「当港（牛莊）ヨリ東北柵外ナル諸新開ノ地方則チ清韓両国界ナル鴨緑江筋ヨリ満洲内部ノ諸要港地ニ達スル大小道路ハ勿論河川山形等逐一実査」していた⁽¹⁾。こうした調査の結果は、参謀本部編『支那地誌』巻15上（満洲之部）として1889年に刊行された⁽²⁾。自然地理（山脈、河川、海岸、気候）、物産、風俗、各地の状況などが述べられている。参謀本部の調査だけあって、各地の陸軍兵力については詳しく記している。

日露戦争以前では陸軍以外の調査はほとんどおこなわれなかったが、日露戦争後に日本が「満洲経営」に乗り出すと、さまざまな機関が調査をおこないはじめた⁽³⁾。

満鉄は鉄道運営だけでなく、マンチュリアの状況を調査する調査部も設けていた。日露戦争後に満鉄調査部におこなった調査研究のなかでも、土地に関する旧慣調査は注目される。『満洲旧慣調査報告』は1913年から刊行され、1915年までに合計9冊が刊行された⁽⁴⁾。

『満洲旧慣調査報告』は清朝から調査時点までのマンチュリアの土地の状況について、文献だけでなく実地調査もおこない、まとめたものである。この調査報告の作成には、東亜同文書院の卒業生が多くかかわっていた。天海謙三郎、亀淵龍長は東亜同文書院の卒業後に、満鉄調査部で働きはじめた人であった⁽⁵⁾。天海謙三郎らは、最初は文献により官荘や王公荘園について調べたが、その実際の所在地、管理人氏名、佃戸の状況などは文献ではわからないので、1909年から復州、蓋平等で実地調査を始めたと言っている⁽⁶⁾。実地調査をはじめると、先入観的に思っていたマンチュリアの土地状況と、実際の状況とが、かなり違うことに驚いたと述べている。例えば、「我々の想像では、荘園官荘という以上、一地方に集団的に広大な面積の土地が塊在しているものと思ってい」たが、現地調査してみると、「荘園

の地段がバラバラにあっちこちに散在していて、莊園全体が一カ村否少くも数カ村に跨って連互するというふうに一団となり、その地方一帯を包容していないばかりでなく、一般の私有地すなわち旗地、民地はもちろん、他の官莊や王公莊園など入り乱れて、いわば犬牙錯綜とでも形容すべき状態で存在⁽⁷⁾していたと述べている⁽⁷⁾。

『満洲旧慣調査報告』は清朝下のマンチュリアの土地状況について、日本人が調査研究をおこなった成果の最初であり、他に類書がないことから、現在でも参照されることが多い。しかしながら、清朝下のマンチュリアの土地制度を、西欧的な範疇で理解しようとしたため、実体の説明としては適当ではない部分もある。例えば、土地制度を官有地、公有地、私有地の三区分で説明しようとしているが、そもそも清朝にはこうした概念はなかった。とくに私有地の区分けには無理があり、王公莊田、旗地、一般民地を入れている⁽⁸⁾。これらの土地は私有地的な側面はあったが、西欧的な私有地の範疇ではくくりきれないものである。したがって、『満洲旧慣調査報告』の考察を無批判に受け入れるのではなく、戦前の研究成果と同様に、それが作成された時点での世界観を考慮して読み解く必要がある。

日露戦争後、日本のマンチュリアへの関心は高まり、調査報告書の数は大きく増えた。主な調査主体は、陸軍（軍政署）、関東都督府、農商務省、外務省、満鉄などであった。

日露戦争後すぐに、軍政署による調査がおこなわれた。遼東兵站監部『満洲要覧』1905年は、政治、産業（農業、林業、漁業、鉱業、商業など）、交通、教育、風俗などに関する調査結果を述べている。軍政署の調査なので奉天だけであり、吉林、黒龍江については言及されていない。軍政にあたって管轄地域の状況をまとめたものとして、陸軍省『明治三十七八年戦役満洲軍政史』全19冊⁽⁹⁾がある。これは大部な調査報告であり、軍政署下の状況について詳細に記述している部分もある。

陸軍軍人による調査も行われ、守田利遠（陸軍中佐）『満洲地誌』⁽¹⁰⁾は個人が調査したものだが、マンチュリアをほぼカバーしている。実地調査と「満洲、蒙古、西伯利亞地方に多年定住せし

幾多の清国人」から聞いたものを材料としており（「例言」）、地理、政体、殖産興業（各種産業）、運輸交通 風俗など総合的な把握を試みている。

農商務省による調査も日露戦後におこなわれた。農商務省鉱山局『清国奉天府鳳凰庁及興京庁管内金鉱調査報告』1905年（実際には炭鉱の調査）、農商務省鉱山局『清国遼東半島金鉱調査報告』1905年、農商務省山林局『鴨緑江流域森林作業調査復命書』1905年⁽¹¹⁾、農商務省山林局『満洲森林調査書』1906年⁽¹²⁾、農商務省商工局『満洲商工業調査報告書』1906年などが刊行された。

関東都督府による調査では、関東州民政署『満洲産業調査資料』⁽¹³⁾と関東都督府陸軍経理部『満洲誌草稿 一般誌』、同『満洲誌草稿 地方誌』⁽¹⁴⁾が注目される。『満洲誌草稿』は1906～1911年におこなった実地調査にもとづき、「従来ノ刊行書ハ勿論陸軍海軍外務ノ各省及各領事館、関東都督府、朝鮮総督府等ノ報告書、南満鉄鉄道会社、三井物産会社等ノ調査資料及各旅行者ノ報告等ヲ参酌シテ編成」（凡例1頁）して書いたという、実地調査と関係文献により作成された、膨大な情報を含む調査報告書である。

外務省による調査報告も多く作成された。外務省通商局『満洲事情』⁽¹⁵⁾は各地領事館からの報告をまとめたものであり、市場、貿易動向については有用である。各領事館がまとめた外務省通商局『鉄嶺事情』1908年、外務省通商局『吉林経済事情』1908年なども刊行された。また領事報告である『通商彙纂』にも、通商状況について重要な報告が掲載されている。

満鉄が作成した調査報告書も多い。『錦州府管内経済調査資料』1909年、『南満洲経済調査資料』1909年、『南満洲経済調査資料』1～6、1910～1912年、『満蒙交界地方経済調査資料』1～3、1909～1915年、『北満洲経済調査資料』上、下、1910年、『統北満洲経済調査資料』1911年、『吉林東南部経済調査資料』1911年、『松花江黒龍江及両江沿岸経済調査資料』1912年、は実地調査の結果にもとづき作成された、マンチュリア全域をカバーする大規模な調査報告書である。周知のように満鉄は鉄道運行のためにマンチュリアの実情を精力的に調査していた。その目的は今日的な研究の目的とは距離はあるが、地域経済の状

況を考察する際にこれらの調査報告書は有用である。

陸軍、満鉄、関東都督府、農商務省、外務省などの機関により、1910年代後半以降も調査報告の刊行は続けられたが、調査研究は低調となった。調査研究を唯一おこなっていた満鉄調査部の『満洲旧慣調査報告』のメンバーは、1910年代後半に大半が異動してしまい、その後補充もなく、ほとんど研究できない状態となってしまった⁽¹⁶⁾。

そうしたなかで、満鉄調査部が編集した『満蒙全書』全7巻⁽¹⁷⁾は注目される。これは「我国が満蒙の開発に着手して以来、既に十有七年の星霜を閲したるに拘わらず、未だ満蒙全般の事象に関する統一的調査を欠き、為に政府及び一般国民に対し満蒙に関する正確なる体系的智識を提供し得ざりしは頗る遺憾である」という観点から編集された⁽¹⁸⁾。完成した『満蒙全書』は大部のものであり、マンチュリアについて百科全書的に記述している。とはいえ、その中味について、編集に参加していた伊藤武雄（東京帝国大学卒）は「われわれ帝大卒業生はまったく語学ができない、経験もない。調査歴もないという状態でした。そういう人間に、同文書院出身で調査経験もあるエキスパートの人たちと同じように、項目を分担させてあの全書を作らせたのだから、その成果たるやまことに不揃いでした」と戦後に回想している⁽¹⁹⁾。

1910年代後半以降もスポット的に場所を特定した調査は継続し、調査報告書も刊行された。調査報告書の傾向として指摘したい点は、東部内モンゴルに関する調査が1910年代後半以降に増えた点である。

1914年4～8月にかけて、参謀本部、農商務省、奉天総領事館、満鉄からの派遣員で編成された調査チームは東部内モンゴルを踏査し、その報告は『東部内モンゴル調査報告』全7巻、1914年として刊行された。参謀本部はこれとは別に『東蒙事情』1～3号、特別号、1915～1916年を刊行し、東部内モンゴルの状況について報告している。

関東都督府の陸軍部は1908年に『東部蒙古誌』上、中、下⁽²⁰⁾を刊行しており、これに続いて『東部蒙古誌補修草稿』上、下、1914年⁽²¹⁾、『東蒙古』1915年を刊行していた。関東都督府の民政部は東部内モンゴル方面を調査して『満蒙調査復命

書』全11巻、1915～1918年⁽²²⁾、『東部内モンゴル産調査復命書』全6巻、1916～1918年を刊行していた。

農商務省も東部内モンゴルの調査をおこない、その成果を調査報告書としてだしていた。農商務省商工局『東部内モンゴル事情』1915年、農商務省『東部内モンゴル産業調査』全5冊、1916年、農商務省『東部内モンゴル畜産事情』1916年があげられる。

陸軍、満鉄、関東都督府、農商務省、外務省は現状調査を主目的としており、歴史研究とは異なる方向からマンチュリアの調査をおこなっていた。歴史的な追究は、『満洲旧慣調査報告』ではおこなわれたが、その後は立ち枯れとなった。以上の調査には白鳥庫吉や内藤湖南などの大学で歴史研究をしていた人たちは関わっていません、まったく別々におこなわれていた。つまり歴史研究者と調査担当者とは没交渉であり、それぞれがそれぞれの関心、手法でマンチュリアという場所の特徴を考察していたとまとめられる。

② 満鉄調査部、満洲国政府による調査報告、調査研究

満洲国の建国は、日本人によるマンチュリアに対する調査研究の性格を変える影響をおよぼした。その理由は、満洲国をどのように統治すべきなのかという、現実の国家的要請に答えることが調査研究の主目的になったからである。満洲国統治という現実に対応するため、調査機構は拡充され、多数の日本人がマンチュリアの調査研究にかかわることになった。また、満洲国建国により、日本人の調査が妨害を受ける可能性は低下し、容易に調査できる状況が生まれた。調査人員の拡充、調査領域の拡大、調査内容の深化が、満洲国建国を契機に可能となった。

1932年に関東軍は満洲国での経済建設を立案する組織として、経済調査会の設立を決定した。こうした立案をおこなえる人材を抱えていたのは満鉄だけであったので、経済調査会の構成員はすべて満鉄社員であった。経済調査会は、組織上は満鉄の一部所であったが、実質的には関東軍所属の機関という存在であった（1937年3月に経済調査会は解散⁽²³⁾）。

経済調査会は膨大な「立案調査書類」を残して

おり、計画立案にあたって収集した関係文書も収録されている。そうした文書のなかには、中華民国期のマンチュリアの状況について貴重な事実を記述するものも含まれている。例えば、『満洲通貨金融方策』⁽²⁴⁾に収録されている、東三省官銀号などの経営状況に関する史料は興味深いものである。

経済調査会でマンチュリア経済史について考察した代表者として、大上末広⁽²⁵⁾をあげたい。周知のように、大上末広はマルクス主義的な分析枠組みを用いて、マンチュリアにおける資本主義の発展状況を考察した人物である。大上末広と同じく、満鉄で活動した中西功⁽²⁶⁾との間におこなわれた「満洲経済論争」は有名である。その内容については先行研究もあり⁽²⁷⁾、両者の論点となった「半植民地半封建社会」における資本主義発達をどう評価するののかについて、筆者はコメントする準備はないので触れないことにする。

ここでは、大上末広のマンチュリア経済の歴史的推移に関する理解について検証してみたい。大上末広は「旧満洲の土地形態と地代形態」⁽²⁸⁾において、清朝期の状況について考察している。史料的には『満洲旧慣調査報告』に依存する部分が多く、新たな史料分析には乏しいが、マンチュリアの土地所有は「封建的、身分制的大土地所有」（旗地、官荘など）と「自由農民による近代的零細土地所有」（一般民地）との二つから成るという理解を打ち出し、この状況は漢人移民による開拓などにより清末に崩壊したと指摘している。

こうした清朝期の考察を受けて、中華民国期の状況を考察したのが、「満洲経済の史的考察」⁽²⁹⁾であった。大上末広はマンチュリアにおける資本主義の動向分析にあたって、その発生や変容について重点的に考察した。大上末広は、資本主義形成の出発点は「封建的農業諸関係の意識的・計画的打破」にあるとし、そのためには土地整理が必要だという立場であった。それゆえ、中華民国以降に東三省でおこなわれた土地整理について考察し、土地整理により封建制は解消されて近代的な資本主義的生産様式に変革されるはずであったが、実際にはそうはならなかったという見解に達した。「旧封建的諸土地は、その身分制的性格を失って、民地に解消されはしたが、我らの分析に

従えば、かかる封建制から近代性への推移は、ただ単に封建的身分なる旧地主に代わって、荘頭なる新地主が出現したと云うことにしか過ぎなかった」とし、結論的には「国有荒地の私下・蒙地の出放の過程は、…封建的大地主の創出過程であった」と述べている（31頁）。そして、土地整理が農業の資本主義発展に結びつかないことを、東北政権の封建的性格から説明する。大上末広は東北政権を、「末期封建社会の必然的産物たる農業ルムペンの成り上がり者」、「緑林出身」者を構成員とし、「封建的絶対主義をその構造的本質」にすると規定し、近代国家がその形成過程でおこなうことは何一つしなかったと指摘する（32頁）。

清朝後半期、中華民国期のマンチュリア史に関する研究は、第1章で述べた帝国大学での歴史研究では未だ着手されていない分野であった。大上末広は少ない研究蓄積を利用して、独自に清朝後半期から中華民国期までのマンチュリア史の再構成を試みたと評価したい。むしろ、現在の研究水準に照らすならば、大上末広の見解は史実的にも、解釈的にも多くの問題が存在する。しかしながら大上末広の意図は、満洲国政府が適切な経済政策をおこなうための歴史研究であり、現代の歴史研究者の問題意識とはまったく異なる立場からの研究であった。そうした点を考慮せずに、その問題点のみをあげつらうことは慎みたい。清朝下の土地所有は清末の開墾、土地払い下げのなかで崩壊し、その過程から出現した東北政権は、資本主義の成長過程から生まれたのではなく、「封建的大地主の創出過程」から生まれたという理解は、筆者にも影響を与えている。

大上末広は東北政権がおこなった土地整理、地租改正は、マンチュリアの農業資本主義の発展に何の貢献もしなかったので、満洲国政府は東北政権とは違った土地政策をおこなう必要性を叫んでいた、とまで解釈することは読み込み過ぎであろうか。

経済調査会や満鉄調査部は講座派理論にもとづき研究する人たち、いわゆる「満鉄マルクス主義」の拠点のように考えられているが、こうした傾向とはまったく対蹠的な方法、立場の人も所属していた。天野元之助⁽³⁰⁾は調査結果を復元、紹介すること、文献史料の徹底した読み込みなど、事

実の解明に重点を置いた研究をすすめていた。そして戦後は中国農業史研究の大家となり、日本の東洋史研究に大きな足跡を残した。

石田精一⁽³¹⁾は『北満に於ける雇農の研究』⁽³²⁾の著者として、雇農の階級的な性格について論じたことが知られている。しかしながら、筆者が目じりたいのは雇農についての研究ではなく、1941年に発表された「南満の村落構成—特に旧官荘所在地を中心として—」という論文である⁽³³⁾。これは遼陽県夾河村小営盤屯（盛京戸部官荘）と同県綉江村西干河子村（内務府官荘）を調査し、その村落結合について述べている。小営盤屯の耕作状況については、1843年（道光23年）、1922年（民国11年）、1940年（康德7年）のデータを検討し、1843年では開拓者一族である張氏が優勢を占めたが、その後、マンチュリア北部に移住する人、他所から流入してきた人などがいたため、村落結合の単位は同族ではなく、異姓を含む人々が変わったとする。つまり、血縁の関係から地縁の関係が重要になったと指摘したのである。さらに、地縁関係が強くなったことから、地縁的結合としての「会」の重要性が高まり、荘頭も困窮した時には同族ではなく「会衆」の助けを受けていたことを、調査の過程で収集した文書史料にもとづき指摘している。こうした清朝から満洲国にかけての長期のスパンを、現地調査と文書史料により論証するという手法、村落結合を社会的関係の観点から論じる方法に、筆者は大きく引き寄せられた。

満洲国政府はマンチュリアの農村についての理解を深め、どのような政策が適切なのかを考える一助として、大規模な農村調査を1935～1936年におこなった⁽³⁴⁾。しかし、実際の調査は必ずしも政策立案のためではなく、学術的な内容でおこなわれた。農村調査に参加した野間清は、調査の特徴として「農村の経済的基礎構造を究明しようとする社会的、経済的な諸関係、諸事象についての総合的な調査であり、集落のなかのモデル農家についてのサンプリング調査ではなく、一つの集落の全農家についておこなわれる悉皆調査」であったと述べている⁽³⁵⁾。

調査結果はまとめられ、刊行されたものも多く、マンチュリアの農村に関する重要な史料となっている⁽³⁶⁾。調査員が見せてもらった族譜や聞

き取った内容は、刊行された史料からでは知ることのできない事実が含まれている。例えば、『康德元年農村実態調査 戸別調査之部 浜江省』第一分冊に記述されている、綏化県蔡家窩堡の開拓の経緯などに関する記述は貴重である⁽³⁷⁾。農村調査による、マンチュリア史に関する事実の豊富化は達成されたが、満洲国政府はその内容に不満を持っていた。というのは、農村調査は日本人が新しく向き合ったマンチュリア農村の現実を、学術的に認識したいという観点からおこなわれたので、政策的視角が稀薄であったからである。それゆえ満洲国政府は不要だと判断し、やがて中止となった。

満洲国政府は商業、土着資本の調査もしていた。糧棧（穀物問屋）、雑貨商などの土着資本についての調査は、満洲国以前では不可能であり、商店数やだいたいの取引額など表面的な調査に限界であった。ところが建国以後、満洲国政府は公権力を使い、土着資本の資金運用や利潤についての調査をおこなった。この調査は1939～1943年におこなわれ、調査結果の一部は、満鉄新京支社調査室『満洲土着資本実態調査報告書（統計篇）』1942年などで刊行された⁽³⁸⁾。

土着資本の実態を明らかにすることは、満洲国権力を使っても難しかった。まして、その動向を規制することは満洲国政府にもできなかった。満洲国政府は土着資本を掌握したいと考えたが、1942年に新京商工会がおこなった調査結果は、その掌握は無理というものであった⁽³⁹⁾。満洲国政府は土着資本を掌握はできなかったが、満洲国の規制をすりぬける土着資本の活動の一端をとらえることには成功した。そうした調査報告は、今後の分析を待っていると言えよう⁽⁴⁰⁾。

満鉄や満洲国政府の刊行物は、『旧植民地関係機関刊行物総合目録—南満州鉄道株式会社編—』、『旧植民地関係機関刊行物総合目録—満洲国・関東州編—』⁽⁴¹⁾がほぼ網羅しており、その数は非常に多い。なかには杜撰なものもあるが、1940年におこなわれた国勢調査の報告書や、財政部が編纂した貨幣に関する史料集などは、その史料価値は高い⁽⁴²⁾。これらの調査報告書は、満洲国期には十分に分析されることはなく、敗戦を迎えた。現在の研究者には、これら調査報告の史料

性格、限界に注意を払い、マンチュリア史の究明に利用することが求められている。

③ 小結

満洲国期には、東京帝国大学や京都帝国大学などでマンチュリアの歴史研究に従事する研究者は増えていた。また満洲国でもマンチュリアに関する調査、歴史研究はおこなわれていた。それゆえ個別研究ではすぐれたものも出されたが、総合化という点では不十分であった。

1942年に『満洲評論』に掲載された文章は、マンチュリアに関する研究上の問題点を以下のように述べている⁽⁴³⁾。「研究者の中の、一つの流れは、東洋史の専攻者達の歴史的研究である。この人達の特徴を一口に言ふと、現在の満洲経済と何等のつながりも感じられない。この流れに加はるためには必ず漢文が読めなくてはならないこと」である。「第二の流れは、所謂満鉄の旧満洲経済年報以後の社会経済史研究、この方面は今日までかなり立遅れている。満洲経済年報以後、目だった労作は一つも出ていない」。「第三は、産調調査に始まる農村の実態調査である。この方面は、多額の経費と多くの人材を動員して、その後も個々のには相当実行されていながら、いまだに満洲農業全体に亘る纏まった研究成果が出ていない」。

「第四は、満洲戦時経済の研究である。これは公的乃至半公的な機関で相当つっこんでなされて居り、その成果の片鱗は時々公衆の目にふれる所へも現はれてくるが、今の所では総合的な成書としては公刊されていない」。「これら研究の色々な流れを見ると、東洋史派は社会経済を知らず、社会経済史派は資料をこなしきだけの語学力がなく、農業専門家は農業だけの数字を克明に蒐集することで終わり、現段階派は忙しくて過去とのつながりなどを見ておられるかといふ調子で、各個ばらばらである」。「個々の研究としては、たとえば、旧慣調査にしても、産調資料にしても、満洲経済年報にしても、それぞれ立派なものである。しかしそれらは要するに資料であって、研究としては半端者である。問題の領域から言っても、理論の高さから言っても、何とか現状打破の工夫なきや」。それぞれの研究者のディシプリンに規定され、総合的な理解につながっていないことを嘆

いている。

問題点はあったとはいえ、満洲国期にマンチュリアに対する認識が拡大、深化したことは疑いない事実である。今後は満洲国期に調査された史料をどのように利用するのかが問われている。筆者は満洲国期に出された農村調査報告書を読み、村落沿革の記述は清朝初期からはじまるものがほとんどであることを知った。農耕の歴史が長い遼東でも、明末の混乱、清朝統治の開始により、以前から続いていた村落は断絶したか、大きな再編を余儀なくされたかと推測される。こう考えると、満洲国期の農村の状況を理解するには清朝期の理解が不可欠であり、清朝期の理解にはヌルハチが勃興した明朝期の理解が必要だという認識に至る。

- (1) 井上清他(編)1973、198～200頁。
- (2) 同書は1894年に参謀本部編纂課編輯『満洲地誌』博聞社としても刊行された。戦後に出された復刻には、参謀本部編『満洲地誌』国書刊行会、1976がある。『明治後期産業発達史資料』653巻、龍溪書舎、2003所収の『満洲地誌』は、原本の1889年版ではなく、博聞社が出した1894年版を復刻している。
- (3) 1912年までに刊行された調査報告書については、塚瀬進2008を参照。
- (4) 宮内季子『典ノ慣習』1913。宮内季子『押ノ慣習』1913。眇田熊右衛門『租権』1914。亀淵龍長『蒙地』1914。天海謙三郎『内務府官荘』1914。天海謙三郎『皇産』1915。亀淵龍長『一般民地』上、中、下、1914、1915。また関東都督府臨時土地調査部『関東州土地旧慣一斑』1914も、満鉄調査部の人々によりまとめられたものである。
- (5) 経歴、著作については井村哲郎他(編)1996、717～718頁、745頁。
- (6) 「中国旧慣の調査について一天海謙三郎氏をめぐる座談会一」『東洋文化』25、1958(後に天海謙三郎1966へ所収)。
- (7) 同前、68頁。
- (8) 亀淵龍長『一般民地』上、4～6頁。
- (9) 陸軍省『明治三十七八年戦役満洲軍政史』全19冊、1915～1917。ゆまに書房より1999～2002復刻。
- (10) 守田利遠1906。
- (11) 『明治後期産業発達史資料』247巻、龍溪書舎、1996に所収。

- (12) 『明治後期産業発達史資料』298巻、龍溪書舎、1996に所収。
- (13) 関東州民政署『満洲産業調査資料』計8冊、1906。内訳は1農業、2醸造業、3林業、4商業、5水産業、6鉱産、7棉布及棉糸、8蚕糸業・畜産業であり、平野健一郎により考察されている(平野健一郎1981)。
- (14) 関東都督府陸軍經理部『満洲誌草稿 一般誌』計4冊、1911。同『満洲誌草稿 地方誌』7冊、1911。クレス出版より2000復刻。
- (15) 外務省通商局『満洲事情』一〜四輯、1911。大空社より1991復刻。
- (16) 井村哲郎他(編)1996、3頁。
- (17) 1巻(1922)―地理及戸口、気象、満蒙の歴史、現代満蒙の諸民族、満蒙風俗略誌、年中行事、言語、宗教、教育。2巻(1922)―行政、国際関係、財政、軍事。3巻(1923)―農業、林業、畜産業、水産業。4巻(1922)―工業、鉱業。5巻(1922)―商業、交通、貨幣及金融。6巻(1923)―法制、移民及殖民。7巻(1923)―都市、索引。
- (18) 『満蒙全書』1巻、序、3頁。
- (19) 井村哲郎他(編)1996、4頁。
- (20) 『アジア学叢書』155、156、157、大空社、2006。
- (21) 『アジア学叢書』158、大空社、2006。
- (22) 1巻―洮南方面。2巻―鄭家屯、開魯、林西、赤峰方面。3巻―哲里木盟北部一帯。4巻―赤峰県。5巻―農安、扶余、齊齊哈爾方面。6巻―西豊、海龍、柳河方面。7巻―吉林省中部方面。8巻―林西、経棚方面。9巻―扶余県。10巻―赤峰。11巻―開魯、通遼鎮方面。
- (23) 野間清1975。
- (24) 立案調査書類25編第一巻第一号『満洲通貨金融方策』1936。
- (25) 経歴、著作は井村哲郎他(編)1996、776〜778頁を参照。
- (26) 経歴、著作は井村哲郎他(編)1996、768〜769頁を参照。
- (27) 浅田喬二1982。西村成雄1984、243〜254頁。
- (28) 大上末広1933a。
- (29) 大上末広1933c。
- (30) 天野元之助(1901〜1980年)。1901年生まれ。1923年京都帝国大学経済学部入学。1926年3月学士試験合格。同年4月満鉄入社。1932年満鉄経済調査会へ異動。1935年北京で研究活動。1945年中国に残る。1948年帰国。京都大学人文科学研究所入所。1955年大阪市立大学教授。1964年大阪市立大学退職。1980年死去。自伝的記述は天野元之助1961を参照。また井村哲郎他(編)1996、718〜719頁も参照。
- (31) 経歴、著作は井村哲郎他(編)1996、737頁を参照。
- (32) 石田精一1942。
- (33) 石田精一1941。
- (34) 長岡新吉1991。
- (35) 野間清1976、35頁。
- (36) 調査報告書の内訳については中兼和津次1981を参照。
- (37) 実業部臨時産業調査局編『康徳元年農村実態調査戸別調査之部 浜江省』第一分冊、1937、183頁。
- (38) 江夏美千穂1996。
- (39) 「満系遊資動員策(二)」『新京経済季報』3-3、1942、104〜105頁。
- (40) 門馬驍1941。守随一1941。
- (41) 『旧植民地関係機関刊行物総合目録―南満州鉄道株式会社編―』アジア経済研究所、1979。『旧植民地関係機関刊行物総合目録―満州国・関東州編―』アジア経済研究所、1975。
- (42) 国務院総務庁臨時国勢調査事務局編『康徳七年臨時国勢調査報告』1941〜1943。文生書院より2000復刻。財政部資料科『満洲幣制史料―硬幣篇』1936。財政部資料科『満洲幣制史料―紙幣篇』1936。
- (43) 「満洲経済研究者の態度」『満洲評論』22-24、1942。

第3章 敗戦後におけるマンチュリア史研究

① マンチュリア史研究の低調と戦前の研究に対する批判

敗戦により日本人はマンチュリアから引き揚げ、日本とマンチュリアの関係性は変化したことから、国策的にマンチュリア史の研究者を養成する必要性は低下した。また1949年に中華人民共和国が成立したため、中国史研究者の関心は中国革命の軌跡やその社会基盤などに移行したことも手伝い、マンチュリア史研究は低迷した。

1951年の研究成果をまとめた「回顧と展望」のなかで、三上次男は次のように述べている¹⁾。

「満洲方面の研究はいかにも淋しい。これはアジア史上における満洲の地位およびこの地方に対する日本の政治的関心の現実と歴史研究との関係を如実に物語るものとして興味深い」とし、戦後の日本人はマンチュリアへの関心を失ったことが、マンチュリア史研究にも影響をおよぼしていると指摘する。また、「満鮮史を動体として捕えようとする歴史意識が、あまりにも論文に反映するところが少ないように見える」と述べ、研究方法のあり方にも疑問を投げかけている。

1952年の「回顧と展望」において朝鮮史研究の大家である末松保和は、戦前とは異なる新たな人材の登場に期待し、次のように書いている⁽²⁾。

「最近まで約五十年間の満鮮史研究の隆成の、より広大な基盤が、時勢にあり時代に在ったことは否み得べくもなく、軍勢力・政治力・そして経済力のあとを追った満洲史の研究、朝鮮史の研究であったことは、是非の論はしばらく措いて、事実とせねばならぬ」とする。そして時代は変わったことを率直に受け止め、「嘗ての朝鮮に住み、嘗ての満洲に生れ、また嘗ての朝鮮・満洲を見知した人々によってなされる朝鮮史・満洲史の研究が一応終止符を打たれ」とし、これからは「全くの新人が新しい感覚、新しい意識をもって、新しい基盤の上に立って研究を開始する日の到来を確信し且つ期待する」と記している。

1956年の「回顧と展望」で旗田巍は、「満洲史の研究は余りにも不振であり」、「かつて盛んであった満洲史研究がこれほどまでに不振になったのには驚かざるを得ない。満洲史という言葉や概念が、すでに時代にあわなくなったためであろうか」と、その不振を嘆いている。そして、「日本が植民地として支配していた時代には研究者が輩出し、その時代が終わると研究がなくなるという傾向は、喜ぶべきことではない。歴史研究の対象は、もっと学問的検討を経た上でえらばれねばならないと思う」と述べている⁽³⁾。

1958年の「回顧と展望」には、「満洲史学の研究成果を顧みるに、依然その多くは戦前以来の諸家に占められ、後継者は皆無に近い。それが時勢の反映とはいえ、往昔の盛況を思う時、寂寞の念を禁じ得ぬ」とある⁽⁴⁾。戦後になって人材育成が断絶し、戦前に研究者となった人が細々と成果を

出している状況を憂いている。

1950年代は新たな研究者の養成はすすまず、研究も低調ではあったが、まったく研究成果がなかったわけではない⁽⁵⁾。東京方面では、神田信夫⁽⁶⁾、松村潤⁽⁷⁾、石橋秀雄⁽⁸⁾、岡田英弘⁽⁹⁾らにより、満洲語史料を使った入関前後の時期の研究がおこなわれた。これらの研究者は『満文老档』の翻訳をおこない、その研究水準の向上に貢献した⁽¹⁰⁾。京都方面では、三田村泰助、今西春秋、河内良弘、外山軍治が明清期の女真の動向について研究していた。また江嶋寿雄、田中克己、鴛淵一らも研究成果を出していた⁽¹¹⁾。これらの研究により、明代、清代初期（入関前後）の時期に、女真、ヌルハチ・ホンタイジらがどのような状況であったのかの解明はすすんだ。

戦前の昭和期に育成され、戦後も研究を続けた人たちは、史料的には満洲語史料に依拠し、清朝史の文脈からマンチュリア史についても考察した。杉山清彦はそうした研究を、「満洲語史料を補助でなく基軸に据え、マンチュリアではなく大清王朝の興亡に沿って論題を選択」する、満洲史と清朝史を合わせた「清朝・満洲史研究」と表現している⁽¹²⁾。

マンチュリア史研究の低迷が続くなかで、中国史研究、なかでも明清史研究の進展は戦後において著しいものがあつた。また、モンゴル、シベリアなどを含む北アジア史研究が1960年代には盛んになった。マンチュリア史は中国史の一部なのか、北アジア史の一部なのか、その存在意義は揺さぶられ、しだいに北アジア史研究のなかへ飲み込まれていった。『史学雑誌』「回顧と展望」の分類も、1967年からは「北アジア」のなかでマンチュリア史に関する研究は取り上げられている⁽¹³⁾。

戦後において東洋史研究の立場から書かれたマンチュリア史研究の整理をした論文は、外山軍治「日本における満洲史研究」⁽¹⁴⁾が唯一である。以後、マンチュリア史研究の整理はおこなわれていない。その理由は、研究者の怠慢ではなく、もはや整理するに足る研究成果が出されなくなったので、研究整理の必要性もなかったからだと考える。

1960年代には、敗戦、満洲国の崩壊に至った歴史事実と、戦前のマンチュリア史研究はどのよう

な関係にあったのかが問われた。そのなかでも旗田巍の批判はよく知られており、またその批判は鋭い内容を持っている⁽¹⁵⁾。繁雑を厭わず、筆者なりの理解を述べたい。

旗田巍は、戦前の日本におけるアジア研究は日本の大陸政策と強く結びついて、その研究体制は育成、整備された点を確認する。多くの論者は、このことがただちに侵略的な研究内容や、日本の国策に従属した研究に結びついたわけではなく、当時の研究者が学問の純粋性の擁護に努めていた点を忘れてはならないとしているが、旗田巍はそうした点にこそ問題があったとして議論を展開する。学問を現実からひきはなし、現実にかかわりのない態度で、現実に関係ないことを研究するのが正しい研究であり、現実とはなれて学問それ自体のために研究することが、戦前の東洋史家の伝統的態度であったと指摘する。

旗田氏は白鳥庫吉らが執筆した『満洲歴史地理』を評して、「地名や年代の非常に綿密な考証である。そこには民衆や社会の悩みは全くない。精巧な研究ではあるが、現実とは縁の遠いものである」とする。そして「人間不在の考証的研究」からは、侵略を積極的に支えるものも、また侵略に反対するものもでてこない。東洋史学は現実の問題からはなれることによって、その純粋性を守ったが、その結果として「思想に乏しい」研究になってしまったとする。また、個々の事実に対する考証の水準は高かったが、体系的把握は不十分であったとする。その理由は、体系的把握をする段階にまで個別研究がすすんでいなかったからではなく、体系的把握を軽視する傾向があったとし、その結果、アジアの展望についての見通しも誤ったと述べている。

さらに旗田巍は白鳥庫吉の世界観、歴史認識をも批判する。白鳥庫吉がランケ史学をもとに東洋史という領域を開拓した功績は認めながらも、西欧的な価値観、近代主義をものさしに中国の諸事実を理解したことは、中国の遅れや欠点をあげつらうことにつながり、その結果として中国・中国人に対する蔑視感・優越感を育ててしまったとしている。

「むすび」として、「かつて日本のアジア研究は侵略的研究体制のなかで行われた。研究者は現

実から目をそらし思想をすてることによって、学問の自主性・純粋性を守ろうとした。それはそれなりに相当の成果をあげた。しかし、そういう方向は、研究を個々の事実の考証に限定し、歴史の体系的認識を放棄させただけでなく、権力との無責任な結合をもたらした。しかも思想をすてることは実際には不可能であって、何ものにもとらわれぬと思っていたものが、実は近代主義の立場にたち、そこからアジアを眺めていた。そのためアジアの変革・アジア諸民族の解放という重大な歴史的事実を認識することができなかった」と総括している。こうした批判が出されたこともあり、若手研究者の多くは、新たに興隆した北アジア史、中央アジア史の研究へと流れていった。

② 日本史研究者によるマンチュリア史研究

東洋史研究者によるマンチュリア史研究の低迷が続くなかで、1970年代には日本史研究者による日本のマンチュリアへの勢力拡大、満洲国に関する研究が盛んになった。日露戦争以後のマンチュリア史に日本は深く関与していたので、日本の対外関係史や植民地研究をテーマにする研究者が、マンチュリア史研究をおこなうようになったのである。

日露戦争以後のマンチュリアへの日本の勢力拡大に関する研究を、どのように位置付けるかは東洋史研究者の間でも懸案となっていた。例えば、1964年の「北アジア—回顧と展望」では、『現代史資料七 満州事変』や満洲国期を対象とする論文を紹介している。その理由として、「旧満洲国を中心とした研究は、研究の対象を満洲に求めながら、実は主として日本の満洲進出の歴史であり、日本の満洲開発であって、満洲側に立った研究ではない。そこで、例年本誌のこの部で、こうした研究が回顧され展望されたことは殆どない。これは現在の日本の満洲史研究の大きな、しかも余りにも明瞭な限界である。満洲史研究は、清朝初期で終わるものでは決してない。戦後すでに二〇年、満洲側に立った満洲の近代化と日本の支配というものを、もう一度見直してみなければならない」と主張している⁽¹⁶⁾。

かかる指摘がされた1964年の時点では、日本史研究者によるマンチュリア史研究の成果は少な

く、その発信力も低かった。しかしながら、1970年代になると注目すべき研究が出されるようになった⁽¹⁷⁾。

満州史研究会編による『日本帝国主義下の満州』⁽¹⁸⁾は、複数の研究者による論文集ではあるが、どの論文も「日本帝国主義による『満州』支配の経済的特質の解明」を意図している。なぜ「満州」を取り上げるのか、その理由として、第一に、いわゆる「満州もの」の出版が盛行し、日本帝国主義の「満州」支配を肯定、美化する傾向が生じていることに對抗するため。第二に、日本の植民地であった台湾、朝鮮、「満州」のうち、研究の遅れている「満州」の解明が必要だからだとしている。その後も同様の観点からの研究は継続し、執筆者と検討テーマを増やして、1986年には浅田喬二、小林英夫編『日本帝国主義の満州支配』が出された⁽¹⁹⁾。また日本近現代史研究者である岡部牧夫は、満洲国の概説書としては戦後はじめてとなる『満洲国』⁽²⁰⁾を出版した。

「満州」支配についての研究がおこなわれる一方で、日本が植民地支配をした台湾、朝鮮、東南アジアの動向と関連付けてマンチュリアの動向を考察する研究がおこなわれた。こうした観点からの研究としては、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』⁽²¹⁾や波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』⁽²²⁾があげられる。

以上のような研究成果は、『史学雑誌』の「回顧と展望」では日本史の部分で言及され、北アジア史や内陸アジア史の部分では言及されていない。1988年の「回顧と展望 内陸アジア」では、「近現代の東北地方は、満鉄、満洲事変、満洲国等日本史の論考の中に扱われるので、日本史部門近現代史を参照」としている⁽²³⁾。マンチュリア史は、前近代史は内陸アジア史に含まれ、近現代史は日本史に含まれるという認識がうかがえる。日本史研究の側でのマンチュリア史研究の進展により、近現代のマンチュリア史は日本史研究者の領域だという、戦前のマンチュリア史研究者には想像も出来ない認識が生み出された。

1990年代以降では、焦点を日本のマンチュリアに対する政治外交政策や経済政策にしぼった、精度の高い研究が出されるに至った。鈴木隆史『日本帝国主義と満州 1900～1945』⁽²⁴⁾は、満洲国崩

壊までをあつかい、日本の対マンチュリア政策史を包括的に述べている。金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』⁽²⁵⁾は、「近代日本の対外経済進出（主に投資）の特質と問題点について、時期的には1905年から1930年まで、また地域的には満州を主たる対象として解明する試み」をおこなっている。満洲国期の考察も深められ、糧棧の動向を考察した、風間秀人『満洲民族資本の研究』⁽²⁶⁾や、マクロ経済的な分析手法から満洲国経済を考察した、山本有造『「満洲国」経済史研究』⁽²⁷⁾が出された。また満洲国に設立された日系企業を網羅的に考察した、鈴木邦夫『満洲企業史研究』⁽²⁸⁾が刊行された。

総じて日本史研究者によるマンチュリア史研究には、戦前の上末広などの研究成果が参照され、上末広らの研究の多角化、豊富化という側面がうかがえる。日本帝国主義との関わりからマンチュリアを分析した上末広らの「満鉄マルクス主義」は、戦後には日本史研究者によるマンチュリア史研究に受け継がれたことを指摘したい⁽²⁹⁾。

日本史研究者による研究は、マンチュリアにおよぼした日本の影響を検出することには大きな成果をあげた。とはいえ、マンチュリアの社会変容は日本の影響だけから生じていたわけではない。マンチュリアの社会変容が、いかなる要因から生じ、どのような状況を生み出していたのかは、日本の影響も含めて、総合的な観点から考察する必要がある。

③ 概説書から見たマンチュリア史の位置

本章では、日本語で書かれたマンチュリア史に関する概説書が、どのような構成なのかを検証し、東洋史研究史上のマンチュリア史の位置について考えてみたい。

日本で最初に書かれたマンチュリア史の概説書は、稲葉岩吉が執筆した『満洲発達史』だと指摘したい⁽³⁰⁾。だが、概説書を目的に書かれた著作ではないので、その内容は明清期については詳しいが、明代より以前のことは簡単な記述に止まっている。

満洲国の建国後、マンチュリア史に関する概説書はいくつか刊行された。大原利武『概説満洲

史』⁽³¹⁾は、「満洲は此の如く古来我国と密接の關係があり、現今我生命線であるが、その歴史はあまり知られて居らぬ」という問題意識から執筆された。著者は朝鮮総督府古蹟調査委員とあり、歴史研究者ではあったが、それぞれの時期の叙述は簡単なレベルに止まっている。

及川儀右衛門『満洲通史』⁽³²⁾は肅慎・勿吉、高句麗、渤海、遼、金、元、明、清、満洲国という順序で叙述された概説書である。著者は広島高等師範学校の助教授であり、鴛淵一の弟子であった。きちんとした考証をもとに書いているが、政治史、制度史、日本との関係、文化史など多岐にわたる内容を盛り込んでいるため、マンチュリアという地域の歴史経過が不鮮明な叙述となっている。

稲葉岩吉他(編)『世界歴史大系11 朝鮮・満洲史』⁽³³⁾に所収された「満洲史」は、古代満洲、高句麗、渤海、遼、金、元、明、清という構成をとっている。執筆者は矢野仁一、鴛淵一、外山軍治らであり、当時のマンチュリア史研究の第一人者たちが書いている。

矢野仁一他(編)『満洲の今昔』⁽³⁴⁾も、マンチュリア史の概説的な流れを記述している。その構成は、黎明期、高句麗、渤海、遼、金、元、明、清というもので、『世界歴史大系11 朝鮮・満洲史』と同じである。

豊田要三『満洲史』⁽³⁵⁾は、「序」によると、満洲国建国11周年を祝し、満洲の特色を歴史的に明らかにする動機から刊行したと述べている。肅慎、扶余、高句麗、渤海、遼、金、元、明、清という順序で記述している。著者は歴史研究者ではないようだが、1943年時点までに刊行された研究成果をよく消化して記述している。とくにイデオロギー的な叙述はなく、マンチュリアの歴史推移を淡々と述べている点に特徴があると指摘したい。

戦前の概説書は、満洲国に刊行されたものがほとんどであった。それゆえマンチュリア史は満洲国につらなる歴史を叙述することであり、満洲国の領域において過去に何があったのかを整理して述べることに目的があったと指摘したい。あたかも現代の国民国家の歴史教科書が、その領有範囲の歴史を古代から現代まで並べて、「我国の歴

史」と主張しているのと軌を一にしている。

戦後に書かれた概説書として、第一に、江上波夫編『北アジア史(世界各国史12)』⁽³⁶⁾をあげたい。江上波夫は「序説」において、これまでの北アジア史の叙述は、中国史に従属的な傾向があったことを批判し、中国周辺民族の歴史は「より広い世界史の立場から、また彼ら民族自体を中心に書かれねばならない」と主張した。その構成は「第一編先史時代」(16頁)、「第二編モンゴリア」(158頁)、「第三編満洲」(72頁)、「第四編朝鮮」(72頁)、「付編チベット」(34頁)であり、総頁数は352頁である。各編の頁数の割合は、だいたい先史時代0.5、モンゴル4.5、満洲2、朝鮮2、チベット1という数値であらわせる。つまりモンゴル史を重視していると指摘できる。また北アジア史はモンゴル、満洲、朝鮮、チベットから構成されるという認識を知ることができる⁽³⁷⁾。

三上次男他(編)『図説世界文化史大系19 朝鮮・東北アジア』⁽³⁸⁾は、古代から現代までをカバーした概説書としての内容を持っている。書名には「朝鮮・東北アジア」とあるが、東北アジアの範囲については、とくに説明はない。「満鮮史のあけぼの」という章がある一方、「モンゴル治下の東北アジア」、「明の満州支配」という章もあり、地域名称に混乱が見られる。

山川出版社は「世界各国史」を新版に改め、1981年に護雅夫他(編)『北アジア史 新版(世界各国史12)』⁽³⁹⁾が刊行された。その構成は、「第一章シベリア・モンゴルの古代文化」、「第二章遊牧国家の成立と発展」、「第三章遊牧国家の文明化」、「第四章モンゴルの統一」、「第五章モンゴルの分裂」、「第六章現代のモンゴル」、「第七章満洲における国家の成立」、「第八章女直民族の発展」、「第九章ロシア進出以前のシベリア諸民族」である。第二章から第六章まではモンゴル史と考えられ、モンゴル史を重視している点は旧版と同様である。北アジア史の範囲は、シベリア、モンゴル高原、満洲(現在の中国東北地区)としており、旧版の朝鮮とチベットは除外されている。

新版も旧版と同様に、マンチュリア史を北アジア史の一部としてあつかい、中国やモンゴルの動向をも視野に入れた叙述をしている。しかしながら、あつかう時期が変更されている。旧版では満

洲国期や戦後の状況についても記述されたが、新版では清末までである。その理由として、「清朝の滅亡とともに、ほとんどの満洲人は漢人の中に実質的に吸収されてしまった」といってよい。ここに『満洲史』は終幕となるのである。かつて満洲人やその先祖の活躍した舞台は、中国の東北地区として、以後『中国史』の中で取り扱われるべきであろう」と述べている⁽⁴⁰⁾。この記述には二つの疑問が残る。第一には、「満洲史」を「満洲人の歴史」と考えている点である。第二には、中華民国期にはもはや「満洲史」は存在せず、「中国史」のみが存在するという考え方である。

東北アジアという地理的概念を設定し、そのなかでマンチュリア史について述べた概説書として、1989年に神田信夫他（編）『東北アジアの民族と歴史』⁽⁴¹⁾が出された。シベリア、沿海州、中国東北、朝鮮半島を東北アジアの範囲だとし、「第1部多様な民族文化」、「第2部諸民族の歴史世界」、「第3部近代化の衝撃をこえて」からなっている。東北アジアの特徴として、民族構成が複雑、多様なため、住民の生業も狩猟、漁労、農耕などさまざまである点、歴史的にひとつの大きな政治勢力により統合されたことはない点をあげている。歴史に関する第2部は中国東北、朝鮮、シベリアに分けて叙述している。全体を通して東北アジアを一つの歴史世界として把握しようとはしているが、中国東北、朝鮮、シベリアが並列的に述べられており、その関係性が不鮮明である。また第3部は広範な問題を限られた紙数で記述したため、概括的な記述に止まっている点が惜しまれる。

若松寛他（編）『アジアの歴史と文化7 北アジア』⁽⁴²⁾はモンゴリア、東北平原、チベットを対象としている。モンゴリアについては時期別の構成をとっているが、マンチュリアについては「東北アジアの歴史と文化」という章を設け、古代から清朝成立期まで叙述している。そのため、個々の記述については簡単に止まり、なにより19世紀以降についての記述は存在せず、中華民国期や満洲国期について知ることができない点は、概説書としては不十分さを感じる。

山川出版社はさらに改訂を加えた「世界各国史」の編集をおこない、1998年から刊行をはじめ

た。このシリーズでは、「北アジア史」という独自の巻は存在しない。以前の「北アジア史」と「中央アジア史」とを合わせて、「中央ユーラシア史」とする構成をとっている⁽⁴³⁾。中央ユーラシアの東端は大興安嶺までとされたため、大興安嶺以東のマンチュリアについての記述は存在しない。こうした状況について杉山清彦は、概説書においてマンチュリアのあつかいが低下していると警鐘を鳴らしている⁽⁴⁴⁾。

戦前の概説書は、満洲国へと至る筋道を古代に遡って叙述するという考え方が底流にあった。この考え方は、マンチュリア史の縦の流れについてはうまく叙述できたが、周辺の中華王朝、モンゴル、朝鮮との関係性が十分に取り込まれない内容となってしまった。戦後においては、北アジア史のなかの一部として、中国周辺史からの脱却が企図された。しかし、北アジア史という枠組みが「中央ユーラシア史」の一部となり、その過程でマンチュリアは切り捨てられてしまった。総合的なマンチュリア史をどのように描くのかについては、現在でも十分な解答は出されていない⁽⁴⁵⁾。

(1) 史学会編1988、7～8頁。

(2) 史学会編1988、10頁。

(3) 史学会編1988、14～15頁。

(4) 史学会編1988、17頁。

(5) 以下では、古代から元朝までの研究成果については検討対象からはずし、明朝以後を対象とする。

(6) 神田信夫（1921～2003年）1921年生まれ。1943年東京帝国大学東洋史学科卒業。1949年明治大学助教授。1956年明治大学教授。1992年明治大学退職。2003年死去。主要論文は神田信夫2005を参照。

(7) 松村潤（1924～ 年）。1924年生まれ。1953年東京大学東洋史学科卒業。1958年東京大学大学院退学。1962年日本大学助教授。1970年日本大学教授。1995年日本大学退職。主要論文は松村潤2008を参照。

(8) 石橋秀雄（1923～2002年）。1923年生まれ。1949年東京大学東洋史学科卒業。大学院に進学。1954年東京大学文学部助手。1957年日本女子大学助教授。1967年立教大学助教授。1968年立教大学教授。1989年立教大学退職。2002年死去。主要論文は石橋秀雄1989を参照。

(9) 岡田英弘（1931～ ）。1931年生まれ。1953年東京

- 大学東洋史学科卒業。1958年東京大学大学院退学。1966年東京外国語大学助教授。1973年東京外国語大学教授。1993年東京外国語大学退職。
- (10) 満文老檔研究会『満文老檔』東洋文庫、1955～1963。
- (11) これらの研究者の個々の論文については、河内良弘他（編）1972を参照。
- (12) 杉山清彦2008c、356頁。
- (13) ここまでの記述は、古畑徹2003を参考にするとこころが大きかった。
- (14) 外山軍治1967。
- (15) 旗田巍1964。
- (16) 史学会編1988、42頁。
- (17) 日本史研究者による研究成果の整理については、鈴木隆史1971。金子文夫1979、1988。浅田喬二1984。村上勝彦1984。山本裕2008を参照。
- (18) 満州史研究会編1972。
- (19) 浅田喬二1986。
- (20) 岡部牧夫1978。
- (21) 小林英夫1975。
- (22) 波形昭一1985。
- (23) 「回顧と展望 内陸アジア」『史学雑誌』97-5、1988、284頁。
- (24) 鈴木隆史1992。
- (25) 金子文夫1991。
- (26) 風間秀人1993。
- (27) 山本有造2003。筆者の同書に対する見解については書評を参照（塚瀬進2005）。
- (28) 鈴木邦夫他（編）2007。
- (29) 日本史研究者によるマンチュリア史研究のすべてが、講座派的な分析手法にもとづいているわけではない。おもに経済理論の研究をしていた石田興平1964の見解は注目される。「上からの帝国主義的な投資植民地化は、下からの民族的な中国移住植民地化を促進し、また逆に後者が前者を可能ならしめるといった関係を通じて、満洲経済は、移住植民地と投資植民地との相互媒介的な二重構造をもつ特殊な植民地経済となっていった」という石田興平の見解を山本有造は重視している（山本有造2003、107頁）。また筆者も石田興平の見解を重視しており、清末から満洲国までの考察に際しては念頭に置いている。
- (30) 稲葉岩吉1915。
- (31) 大原利武1933。
- (32) 及川儀右衛門1935。
- (33) 稲葉岩吉他（編）1935。
- (34) 矢野仁一他（編）1941。
- (35) 豊田要三1943。
- (36) 江上波夫他（編）1956。
- (37) 田村実造他（編）1956の構成は「先史時代の北アジア」、「古代遊牧国家の時代」、「征服王朝の時代」、「元朝崩壊後の北アジア」、「清代の北アジア」であり、モンゴルの歴史を中心としている。マンチュリアに関する記述もあるが、体系的記述ではないので、本文では取りあげなかった。
- (38) 三上次男他（編）1959。
- (39) 護雅夫他（編）1981。
- (40) 同上、350頁。
- (41) 神田信夫1989年。
- (42) 若松寛他（編）1999。
- (43) 小松久男他（編）2000。
- (44) 杉山清彦2001b、117～118頁。
- (45) 概説書ではないが、『史学雑誌』「回顧と展望」の地域区分でも、マンチュリアの位置は迷走している。1966年までは「満洲」という分類が設けられていたが、1967年から「北アジア」という分類を設け、その範囲は「満洲、モンゴル、シベリア」だとした。そして1986年から「北アジア」と「中央アジア」を合わせて「内陸アジア」としている。ここにマンチュリアに関する研究は「内陸アジア」に分類されることになった（史学会編1988「まえがき」）。

第4章 中国におけるマンチュリア史研究

① 戦前の研究

中国人研究者によりマンチュリア史研究がおこなわれたのは、満洲事変、満洲国建国を契機にしていた⁽¹⁾。満洲事変以前では、とりあげるに足る研究成果は存在しない。満洲国建国により、中国人はマンチュリアの重要性を認識して、その歴史研究を開始した。研究の方向性は、日本による満洲国建国に反対することであり、矢野仁一の主張する「満洲は支那に非ず」という見解に反証する点にあった。

中国人研究者による最初の「東北史」は傅斯年らによる『東北史綱』⁽²⁾であった。しかし、ほとんど研究蓄積が無いなかで書かれたこともあり、

その水準は高くはなかった。『東北史綱』は日本人の研究に対抗するため、急いでまとめられた側面が強かったことはすでに指摘されている⁽³⁾。

中国人の間では「東北史」研究の蓄積がほとんどないことが嘆かれており、研究がすすんでいないことを認識していた。日本では「満鮮史」研究、「満蒙史」研究に関する論文が多数出されているにもかかわらず、なぜ中国では「東北史」研究が興隆しないのかという焦燥感さえ存在した⁽⁴⁾。

中国人研究者は「東北史」研究の立ち遅れを取り戻す試みをおこない、その成果は『禹貢半月刊』に「東北研究専号」として刊行された⁽⁵⁾。掲載された論文のなかには、潘承彬「明代之遼東辺牆」や劉選民「東三省京旗屯墾始末」などの水準の高いものもある。とはいえ、研究蓄積の不足から、通史的な見通しを得られる内容にはなっていない。そして日本人の研究に依存している点は、既述した『歴史学研究 満洲史特輯号』に掲載された論文や文献目録を翻訳していることから見てとれる。

こうした状況下で「東北史」研究に力を尽くしたのは金毓黻⁽⁶⁾であった。遼陽で生まれた金毓黻は北京大学を卒業した後、黒龍江省などの官庁に勤めていた。そうしたなか満洲事変が勃発し、満洲国が建国されるという事態に直面した。金毓黻は満洲国に残り、官庁での勤務をしながら「東北史」研究に取り組んだ。関係史料を求めて朝鮮、日本を訪問するとともに⁽⁷⁾、日本人主催の満洲学会にも参加して『満洲学報』に論文を掲載している⁽⁸⁾。渤海に関する『渤海国志長編』の執筆や、「東北史」に関する史料を集めた『遼海叢書』の編纂、刊行をおこなった⁽⁹⁾。

金毓黻は1936年に満洲国を脱出して国民党統治区へ移り、「東北史」研究を続けた。1941年に古代から元末までの期間をあつかった『東北通史』⁽¹⁰⁾を刊行した。これは、それまでの研究成果を取り入れ、基本史料にもとづいて叙述をした中国人研究者の手による最初の著作と考えられる。金毓黻は「引言」において、「今日の奇異な現象の一つとして、東北史の研究は我国ではなく日本が中心となっている」とし、さらに日本人の研究は「牽強附会」なので、そうした点を正すために

も『東北通史』を書いたと述べている。

戦前の中国において、マンチュリア史研究は振るわず、その研究水準は高くはなかった。満洲国建国を契機としておこなわれた「東北史」研究は、中国とマンチュリアが不可分な存在であることの論証に力点が置かれていた。それゆえマンチュリアという地域の特質を検証するという、中国とマンチュリアの相違に結びつくような研究はおこなわれなかった。

② 概説書から見た1980年代以降の研究

中国でのマンチュリア史研究は、1980年代になると注目すべき研究が出されるようになった。ここでは概説書を取りあげ、中国の研究状況について考察したい⁽¹¹⁾。

古代から清代までの概説書としては、1985年に張博泉『東北地方史稿』⁽¹²⁾が刊行された。その構成は、「第一章秦以前の東北」、「第二章漢代の東北」、「第三章晋代の東北」、「第四章南北朝時代の東北」、「第五章隋・唐代の東北」、「第六章遼代の東北」、「第七章金代の東北」、「第八章元代の東北」、「第九章明代の東北」、「第十章清代の東北」となっている。中華王朝との対応から「東北史」について叙述している。言い換えるならば、中華王朝の一地方史として「東北史」を位置づけていると指摘できる。

同様の主旨と内容を持つ概説書として、1987年には董万倫『東北史綱要』⁽¹³⁾が刊行された。中華王朝と東北諸政権とは、密接な政治的、経済的、文化的な関係を持っていたことが記述されている。東北諸政権は中華王朝の地方政権としての評価を前提として、この概説書も構成されている。

1980年代には近現代史をあつかった概説書も刊行された。1984年には王魁喜他(編)『近代東北史』⁽¹⁴⁾が、アヘン戦争から第一次世界大戦までを記述している。常城(他編)による『現代東北史』⁽¹⁵⁾は、五四運動から中華人民共和国成立までを記述している。また常城他(編)『東北近現代史綱』⁽¹⁶⁾は、アヘン戦争から中華人民共和国の成立までを記述している。これら近現代史の通史は、人民闘争史観を重視した観点から叙述されている。

長い期間をあつかう概説書だけでなく、特定の

観点からや時期を区切った概説書も1980年代には出された。経済史の観点から清朝期より満洲国期までを記述した概説書として、1986年に孔経緯『東北経済史』⁽¹⁷⁾が刊行された。また日本の侵略に重点をおき、日清戦争から満洲国崩壊までを記述した、陳善本他(編)『日本侵略中国東北史』⁽¹⁸⁾も刊行された。特定の時期に関する概説書として、明代をあつかった李健才『明代東北』⁽¹⁹⁾や、満洲国期の概説書である姜念東他(編)『偽満洲国史』⁽²⁰⁾が出された。

中国における研究で指摘したい点は、1980年代以降、各地の档案館に所蔵されている档案を分析して書かれた論文が出されるようになった点である。こうした傾向は清代に顕著であり、これまで公開されることなく、档案館に眠っていた満洲語、漢文の史料を活用した研究がおこなわれた。各地の档案館には大量の档案が所蔵されていることが判明し、1980年代に「東北史」研究は档案を基本史料とする段階に入った⁽²¹⁾。

1990年代になると、こうした研究成果を受けて、多数の研究書が出された。古代から現代までの概説書としては、佟冬他(編)『中国東北史』全6巻⁽²²⁾が出された。現時点で、この『中国東北史』より詳細な概説書は存在しない。第1巻は旧石器時代から高句麗まで、第2巻は渤海から金代まで、第3巻は元代から明末まで、第4巻は明末から清代前期まで、第5巻はアヘン戦争から第一次世界大戦まで、第6巻は五四運動から中華人民共和国の誕生までを記述している。基本的な観点は、中国の一地方史として「東北史」を叙述するという点である。

薛虹他(編)『中国東北通史』⁽²³⁾は、他の概説書にはない構成をとっている部分がある。注目したいのは、「第二編東北各族の競合時代」の構成である。この第二編は五章の記述からなり、第一章は漢族による東北西南部の開発について、燕の時期から晋代までを記述する。第二章では東北中部に暮らした穢貊系の民族として扶余と高句麗をとりあげ、高句麗の滅亡までを記述する。第三章は東西北部で遊牧をしていた鮮卑など、第四章では東北東部の挹婁、勿吉を取りあげ、第五章では渤海について述べ、その滅亡までを記述する。渤海までは複数の民族が東北各地に興亡したこと

を、こうした構成で叙述しているのは、他の概説書にはない特徴である。また中華人民共和国以後についても簡単ではあるが述べ、文化大革命の終結した1970年代末まで叙述している。

寧夢辰『東北地方史』⁽²⁴⁾は、中華王朝との関係性から東北諸政権を考察する構成をとっている。中華王朝の一地域として「東北史」を考える方向性は、中国辺疆史研究とも連動し、「東北史」を中国辺疆史の一分野とする研究が出されている。李治亭他(編)『東北通史』⁽²⁵⁾は、「東北史」を中国辺疆史として叙述している。中国では中国辺疆史として「東北史」を位置付け、新疆、チベット、モンゴルなどと並列して叙述している⁽²⁶⁾。さらには東北を辺疆として位置づけることを強調した、馬大正主編『中国東北辺疆研究』⁽²⁷⁾という書名の論文集も刊行されている。

東北アジア史という設定をおこない、その古代から現代までを叙述する概説書も出された。劉徳斌他(編)『東北亜史』は、古代から2005年までを第1期10世紀以前、第2期10世紀～1840年、第3期1840～1945年、第4期1945～1991年、第5期1992～2005年に分けて述べている。東北アジアの範囲については漠然としているが、マンチュリアを中心とする周辺地区を指していると考えられる⁽²⁸⁾。

1990年代は時期別の概説書が相次いで刊行された。明代については、吉林省社会科学院の楊暘により、2つの概説書が出された⁽²⁹⁾。両書の内容は大体同じであり、洪武帝による遼東平定から明朝滅亡までを記述している。楊暘は「明代東北史」研究を精力的にすすめている研究者であり、近年では、楊暘他(編)『明代東北疆域研究』⁽³⁰⁾を刊行している。清代については、楊余練他(編)『清代東北史』⁽³¹⁾が刊行された。

満洲国期の研究も1990年代には盛んになった。1980年に刊行された姜念東他(編)『偽満洲国史』⁽³²⁾は増補版が刊行された。解学詩『偽満洲国史新編』⁽³³⁾は約850頁におよぶ大著であり、現時点で最も詳細な満洲国の概説書である。

経済史の通史としては、孔経緯が精力的に研究をすすめている。清代をあつかった孔経緯他(編)『清代東北地区経済史』と、清代から中華人民共和国初期までを記述した孔経緯『新編中国

東北地区経済史』⁽³⁴⁾が刊行された。

中国での「東北史」研究の特徴は、中華王朝の一地域として、中国辺疆の一地域として「東北史」を位置付ける点にある⁽³⁵⁾。そして現在の東北三省の領域において、古代から現代にかけて生じていたことが、中華王朝とどのような関係を持っていたのか、中国の辺疆としていかなる役割を果たしたのかの検証を目的にしていると指摘したい⁽³⁶⁾。

- (1) 本節の既述は、彭明輝1995によるところが大きい。
- (2) 傅斯年他(編)1932。
- (3) 清水美紀2003、44~45頁。
- (4) 馮家昇1934。
- (5) 「東北研究専号」『禹貢半月刊』6-3・4、1936。
- (6) 金毓黻(1887~1962年)。1887年生まれ。1916年北京大学卒業。1920年黒龍江省教育庁科長。その後いくつかの東三省での官職を勤める。満洲国下でも營口塩務署長などの官職を勤める。1936年満洲国から国民党統治地区へ脱出。教職につく。1949年北京大学教授。1962年死去(金景芳1986年)。業績については栄文庫1994を参照。
- (7) 梁啓政2008。
- (8) 金毓黻1934、1936。
- (9) 孫玉良1988。王慶豊1986。
- (10) 金毓黻1941。
- (11) 近年の中国での東北地方史研究については、李治亭 2009が参考になる。
- (12) 張博泉1985。
- (13) 董万倫1987。
- (14) 王魁喜他(編)1984。
- (15) 常城他(編)1986。
- (16) 常城他(編)1987。
- (17) 孔経緯1986。
- (18) 陳善本他(編)1989。
- (19) 李健才1986。
- (20) 姜念東他(編)1980。
- (21) 松浦茂1988。
- (22) 佟冬他(編)1998。
- (23) 薛虹他(編)1991。
- (24) 寧夢辰1999。
- (25) 李治亭他(編)2003。

- (26) 例えば馬汝珩他(編)1998。
- (27) 馬大正他(編)2003。
- (28) 劉徳斌他(編)2006。
- (29) 楊暘1991、1993。
- (30) 楊暘他(編)2008。
- (31) 揚余練他(編)1991。
- (32) 姜念東他(編)1990。
- (33) 解学詩1995。1990年代以降の中国における満洲国史研究の状況については、塚瀬進1999を参照。
- (34) 孔経緯他(編)1990、孔経緯1994。筆者の見解については書評(塚瀬進1996)を参照。
- (35) 中国における研究は、「東北史」を中華王朝の一地域史と考えることから、高句麗を朝鮮の王朝とはみなしていない。このため韓国の学会とは論争になっている。中国と韓国との間の「高句麗論争」については以下を参照。金光林2004。澤喜司郎2004。李鎔賢2005。井上直樹2005。古畑徹2008。
- (36) 近年では中華王朝が東北統治をおこなった理念を「華夷一統」、「華夷之辨」、「羈縻而治」という概念を使って説明しようとする研究も出されている(劉信君他(編)2008)。

第5章 1970年代以降の動向—明代以降の研究を中心に—

戦後のマンチュリア史研究は全般的に低迷していたとはいえ、明清期に関しては戦前期に研究者としての訓練を受けた人たちが論文を出していたことは、第3章第1節で既述した。以下では、明代以降のマンチュリア史研究の動向について、代表的な研究をとりあげて、その推移を検証してみたい。

明代マンチュリア史については、河内良弘⁽¹⁾と江嶋壽雄⁽²⁾の研究があげられる。河内良弘は女真の動向を朝鮮、中国との関係から考察し、ヌルハチ勃興までの女真がどのような状況にあったのかを解明した。江嶋壽雄は女真による朝貢貿易、馬市の状況について考察し、その動向についてすぐれた分析をおこなった。清代史では、石橋秀雄⁽³⁾、中山八郎⁽⁴⁾、阿南惟敬⁽⁵⁾が、清朝初期の八旗制、ヌルハチ・ホンタイジ政権の動向について考察した。川久保悌郎は清朝下マンチュリアの社会状況に関する研究をおこなった⁽⁶⁾。そして、

1970年代には戦前の成果を消化し、その上で戦後に発展した北アジア史研究の成果をも取り入れ、新しい女真史研究をおこなう必要があるという提言もされるようになった⁽⁷⁾。

1980年代になると、戦後に大学で東洋史を専攻した人による成果が出されるようになった。増井寛也は明清期のマンチュリア史に関して、とくに人間集団の問題を考察した論文を発表した⁽⁸⁾。松浦茂は、ヌルハチの政策やアムール川流域における清朝統治の特徴について考察する研究をおこなった⁽⁹⁾。江夏由樹は清末以降の土地の払い下げに関してや、土地払い下げにかかわった人々の研究をおこなった⁽¹⁰⁾。西村成雄は、東三省を題材に中国革命が達成された「革命性」を検証するという目的を根底に据え、清末から中華人民共和国成立までの状況を検討した⁽¹¹⁾。増井寛也、松浦茂、江夏由樹、西村成雄の諸氏は、その後も研究を続け現在に至っており、1990年代以降も研究成果を出し続けている。

1990年代になり論文を発表した世代（筆者も含まれる）は、中国との往来がほぼ自由となり、中国に所蔵された档案にアクセスできるようになったことや、ソ連の崩壊、中国の社会主義市場経済化の推進など、現実がマルクス主義的な歴史法則を否定するようになった状況下で研究している点を指摘したい。1990年代以降、明代以降のマンチュリア史に関する研究は大きく進展し、研究論文は多数発表されたので、以下では代表的なものを取り上げたい。

筆者は、東洋史研究者による研究蓄積の増加、日本史研究者による研究の進展という状況を受けとめ、両者を統合して、新しいマンチュリア史を描こうとする試みをおこなった。拙著『中国近代東北経済史研究—鉄道敷設と中国東北経済の変化—』は、清末以降の鉄道敷設によりマンチュリアの地域経済がどのように変容したのかを、通商ルート、農業生産、金融状況の三点から検討した研究である⁽¹²⁾。しかしながら、鉄道敷設による画期を強調しすぎ、その他の要因は取捨した欠点を持っている。

入関前後の清朝史、八旗制の研究は、杉山清彦の研究により大きく進展した。杉山清彦はヌルハチの時期の旗王による領旗支配について考察し、

ヌルハチ政権の支配構造を明らかにする研究をはじめた。その後、八旗制の分析をおこないつつ議論を広げ、大清帝国の支配秩序について言及している⁽¹³⁾。

満洲語史料を分析して、入関前後のマンチュリアの状況について考察する研究も進展した。柳沢明は黒龍江での八旗制に関する研究をすすめている⁽¹⁴⁾。楠木賢道は入関前の清朝とモンゴルとの関係について考察した⁽¹⁵⁾。

清朝後半期のマンチュリア史については、古市大輔が盛京行政の変容について考察し⁽¹⁶⁾、荒武達朗が移民流入による社会変化を考察している⁽¹⁷⁾。山本進はマンチュリアと華北との関係に着目して、環渤海交易圏の存在を主張している⁽¹⁸⁾。

中華民国期については、松重充浩が張作霖政権の地域統合政策や、その支持基盤であった人々について考察し、「日本の傀儡」的な張作霖政権像とは一線を画した、実証的な研究をすすめている⁽¹⁹⁾。

満洲国期に関しては、筆者が満洲国史をマンチュリア史研究の一環として叙述する試みをおこない、マンチュリア史の延長上に満洲国を位置付けようとした⁽²⁰⁾。またこれまでほとんど取り上げられなかったモンゴル人の動向を検証し、「蒙地奉上」の過程を明らかにした広川佐保『蒙地奉上一満洲国の土地政策—』が出された⁽²¹⁾。

1990年代以降、マンチュリア史研究はさかになり、多様な研究成果が出されるに至った。筆者は「明代マンチュリア史研究の整理と課題」、「清代マンチュリア史研究の整理と課題」を準備しており、詳細な研究史の整理、総括をおこなう予定である。

- (1) 河内良弘1992。
- (2) 江嶋壽雄1999。
- (3) 石橋秀雄1989。
- (4) 中山八郎1995。
- (5) 阿南惟敬1980。
- (6) 川久保悌郎の研究は、著作としてはまとめられていない。その詳細については、別稿「清代マンチュリア史研究の整理と課題」で検討する予定である。
- (7) 松浦茂1977。
- (8) 増井寛也は多数の論文を発表している。その詳細

については、別稿「明代マンチュリア史研究の整理と課題」で検討する予定である。

- (9) 松浦茂1984、1986、1987。
- (10) 江夏由樹は多数の論文を発表している。その詳細については、別稿「清代マンチュリア史研究の整理と課題」で検討する予定である。
- (11) 西村成雄1984。
- (12) 塚瀬 進1993。
- (13) 杉山清彦1998、2001a、2008a、2008b。
- (14) 柳沢明1993、1994、1995、1997、1999。
- (15) 楠木賢道2009。
- (16) 古市大輔1996、1997、2008a、2008b。
- (17) 荒武達朗2008。
- (18) 山本進2009。
- (19) 松重充浩1990、1991、1993、1997a、1997b。
- (20) 塚瀬進1998。
- (21) 広川佐保2005。

むすびにかえて

戦前のマンチュリア史に関する研究は、日露戦争を契機に勃興し、満洲国の建国により大きく発展した。しかし戦後は衰退してしまい、1970年代以降に日本史研究者による成果が出されるようになった。そして1990年代以降は新たな興隆を示していると、巨視的にはまとめられよう。

それぞれの時期の研究の方向性は、マンチュリアに対する日本人の向き合いかたにより規定されていたことが確認できる。日露戦争後に研究に着手した白鳥庫吉らは、誰も明らかにしていない歴史事実を究明し、日本の東洋史研究の成果が欧米より高い水準にあることを示そうとした。各種の史料において、記述の混乱する地名を考証して、その場所をつきとめるなどの研究は、日本以外ではおこなわれていないものであった。白鳥庫吉らは未開拓な領域の、未確定な事実を考証することで、欧米の研究をこえる試みをおこなったが、マンチュリア史の総合化、地域史像の構築には消極的であった。

満洲国期には現地調査、現地体験が可能となったことから、マンチュリア内部の地域的特質に関する研究が進められるようになった。関係史料の収集、整理、若手研究者の養成などがおこなわれ

たが、総合的なマンチュリア史の構築は十分には達成されなかった。

戦後はマンチュリアとの関係性が消滅したため、研究は停滞状態に陥った。しかし、満洲国建国の正当性を主張する意見の台頭に危惧を抱いた日本史研究者が、1970年代以降にマンチュリア史研究をおこなうようになった。この時点までのマンチュリア史研究は、マンチュリアと日本との政治的な関係性が、研究の背景にあったと指摘できる。

ところが、1990年代以降に勃興した研究は、マンチュリアという多様な特徴をもつ地域をより深く理解したいという、学術的な目的を背景にしている。また、新たな史料の登場（各地档案馆所蔵の档案）により、マンチュリア史研究をめぐる状況は大きく変化した。筆者は、日露戦争以来100年あまりに渡っておこなわれてきたマンチュリア史研究の成果を、研究内容を規定した時代背景を考慮しつつ、可能な限り吸収、消化し、マンチュリア史研究の総合化をすすめたいと考えている。

参考文献

- 日本語
- 青木富太郎 1940『東洋学の成立とその発展』蜚雪書院
- 浅田喬二 1982「満洲経済論争をめぐる諸問題」『駒沢大学経済学論集』14-1（後に浅田喬二1985へ所収）
- 1984「最近における日本植民地研究の動向」『土地制度史学』103
- 1985『日本知識人の植民地認識』校倉書房
- 浅田喬二他（編）1986『日本帝国主義の満洲支配』時潮社
- 阿南惟敬 1980『清初軍事史論考』甲陽書房
- 天海謙三郎 1966『中国土地文書の研究』勁草書房
- 天野元之助 1961『過ぎ去った歳月』『人文研究（大阪市立大学）』12-8
- 荒武達朗 2008『近代満洲の開発と移民—渤海を渡った人びと—』汲古書院
- 池内宏 1970『日本上代史の一研究』中央公論美術出版
- 石田興平 1964『満洲における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房
- 石田精一 1941「南満の村落構成—特に旧官荘所在地を中心として—」『満鉄調査月報』21-9

- 1942『北滿に於ける雇農の研究』博文館
- 石橋秀雄 1989『清代史研究』緑蔭書房
- 市村瓊次郎 1934「滿洲出張の思出と内藤湖南博士の追懷」『漢学会雑誌』2-2
- 稲葉岩吉 1914『清朝全史』上下、早稲田大学出版部
- 1915『滿洲發達史』大阪屋号出版部
- 1934「滿鮮史上の内藤湖南博士—特に清朝史研究について—」『朝鮮』231
- 1938a「予が滿鮮史研究過程」『稲葉博士還暦記念滿鮮史論叢』
- 1938b『支那近世史講和』日本評論社
- 1940『滿洲国史通論』日本評論社
- 稲葉岩吉他(編)1935『世界歴史大系11 朝鮮・滿洲史』平凡社
- 井上清他(編)1973『歪められた古代史』毎日新聞社
- 井上直樹 2005「高句麗史研究と『国史』—その帰属をめぐって—(上、下)」『東アジアの古代文化』122、123
- 井村哲郎他(編)1996『滿鉄調査部—関係者の証言—』アジア経済研究所
- 江上波夫他(編)1956『北アジア史(世界各国史12)』山川出版社
- 江嶋壽雄 1999『明代清初の女直史研究』中国書店
- 衛藤利夫 1938『蹇鞞 東北アジアの歴史と文献』東京朝日新聞社
- 江夏美千穂 1996「滿洲における企業形態『合夥』」井村哲郎他(編)『滿鉄調査部—関係者の証言—』アジア経済研究所
- 及川儀右衛門 1935『滿洲通史』博文館
- 大上末広 1933a「旧滿洲の土地形態と地代形態」『滿鉄調査月報』13-3(後に1933bとして刊行)
- 1933b「清朝時代に於ける滿洲の農業関係—旧滿洲の土地形態と地代形態—」滿鉄經濟調査会第一部
- 1933c「滿洲經濟の史的考察」『滿洲經濟年報—一九三三年版』改造社
- 大原利武 1933『概説滿洲史』近沢書店
- 岡部牧夫 1978『滿州国』三省堂
- 鴛淵一 1950「故戸田茂喜学士の追憶」『史学研究』2
- 小野信爾 1974「西原龜三と矢野仁一」『近代日本と中国』上、朝日新聞社
- 風間秀人 1993『滿州民族資本の研究』緑蔭書房
- 金子文夫 1979「一九七〇年代における『滿州』研究の状況(I、II)」『アジア經濟』20-3、20-11
- 1988「最近の滿州社会經濟史研究に関する文献目録(1979-1987年)」『横浜市立大学論叢(人文科学系列)』39-2・3
- 1991『近代日本における對滿州投資の研究』近藤出版社
- 河内良弘 1980「今西春秋先生をしのんで」『朝鮮學報』94
- 1992『明代女真史の研究』同朋舎出版
- 河内良弘他(編)1972『日本における東北アジア研究論文目録1895-1968』
- 神田信夫 2005『清朝史論考』山川出版社
- 神田信夫他(編)1989『東北アジアの民族と歴史』山川出版社
- 金光林 2004「高句麗史の帰属をめぐる韓国・朝鮮と中国の論争」『新潟産業大学人文学部紀要』16
- 楠木賢道 2009『清初對モンゴル政策史の研究』汲古書院
- 小林英夫 1975『「大東亜共榮圏」の形成と崩壊』御茶の水書房
- 小松久男他(編)2000『世界各国史4 中央ユーラシア史』山川出版社
- 桜沢亜伊 2007『「滿鮮史觀」の再検討—「滿鮮歴史地理調査部」と稲葉岩吉を中心として—』『現代社会文化研究』39
- 澤喜司郎 2004「中国の領土的覇権主義と高句麗史歪曲」『山口経済学雑誌』53-4
- 史学会編 1988『日本歴史学界の回顧と展望17 内陸アジア』山川出版社
- 清水美紀 2003「1930年代の『東北』地域概念の形成—日中歴史学者の論争を中心として—」『日本植民地研究』15
- 守隨 —1941「土着資本と資金動員」『滿洲經濟研究年報(昭和十六年版)』
- 白鳥庫吉 1969~1971『白鳥庫吉全集』岩波書店
- 杉本直治郎 1959「浦廉—博士略伝」『華夷変態』下、東洋文庫
- 杉山清彦 1998「清初正藍旗考—姻戚関係よりみた旗王権力の基礎構造—」『史学雑誌』107-7
- 2001a「八旗旗王制の成立」『東洋學報』83-1
- 2001b「大清帝国史のための覚書」『滿族史研究通信』10
- 2008a「清初八旗制下のマンジュ氏族」『清朝史研究の新たな地平』山川出版社
- 2008b「大清帝国の支配構造と八旗制」『中国史学』18
- 2008c「大清帝国史研究の現在—日本における概況と展望—」『東洋文化研究』10
- 鈴木邦夫他(編)2007『滿州企業史研究』日本經濟評論社

- 鈴木隆史 1971『『満州』研究の現状と課題』『アジア経済』12-4
 —1992『日本帝国主義と満州 1900~1945』上下、塙書房
 園田一亀 1922『怪傑張作霖』中華堂
 —1929『東北四省政局の現状』盛京時報社
 —1939『韃靼漂流記の研究』満鉄
 —1944『清朝皇帝東巡の研究』大和書院
 —1948『明代建州女直史研究』東洋文庫
 —1953『明代建州女直史研究(続編)』東洋文庫
 高橋政清 1937『松井等先生小伝』『国史学』33
 瀧澤規起 2003『稲葉岩吉と『満鮮史』』山田賢編『中華世界と変動する「民族」』千葉大学大学院社会文化科学研究科
 田村実造 1959『『明代満蒙史料』の刊行をおえて』『東洋史研究』18-2
 田村実造他(編)1956『アジア史講座第4巻 北アジア史』岩崎書店
 塚瀬 進 1993『中国近代東北経済史研究—鉄道敷設と中国東北経済の変化—』東方書店
 —1996『書評；孔経緯『新編中国東北地区経済史』』『アジア経済』37-1
 —1998『満洲国—民族協和の実像—』吉川弘文館
 —1999『中国における満洲国史研究の状況—1990年代を中心に—』『近代中国研究叢報』21
 —2004『満洲国の実験』『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』吉川弘文館
 —2005『書評；山本有造『『満洲国』経済史研究』』『アジア経済』46-2
 —2008『日本人が作成した中国東北に関する調査報告書の有効性と限界』『環東アジア研究センター年報』3
 津田左右吉 1944『白鳥博士小伝』『東洋学報』29-4・4(後に『津田左右吉全集』24巻、岩波書店、1965へ所収)
 1963~1966『津田左右吉全集』岩波書店
 寺内威太郎 2004『『満鮮史』研究と稲葉岩吉』『植民地主義と歴史学』刀水書房
 東京大学百年史編集委員会編 1986『東京大学百年史部局史1』東京大学出版会
 陶徳民 2006『内藤湖南の奉天調査における学術と政治』『アジア文化交流研究』1
 外山軍治 1960『明代満蒙史料の編集を回顧して』『立命館文学』179
 —1967『日本における満洲史研究』『歴史教育』15-9・10
 豊田要三 1943『満洲史』満洲事情案内所
 内藤湖南 1969~1976『内藤湖南全集』筑摩書房
 中見立夫 1992『日本の東洋史学黎明期における史料への探究』『清朝と東アジア 神田信夫先生古稀記念論集』山川出版社
 —2006『日本的『東洋学』の形成と構図』岸本美緒編『『帝国』日本の学知3 東洋学の磁場』岩波書店
 長岡新吉 1982『北大における満蒙研究』『北大百年史』通説、ぎょうせい
 —1991『『満州』国臨時産業調査局の農村実体調査について』『経済学研究(北海道大学)』40-4
 中兼和津次 1981『旧満洲の農村および農業実態調査について』『旧満洲農村社会経済構造の分析』アジア政経学会
 中山八郎 1995『明清史論集』汲古書院
 波形昭一 1985『日本植民地金融政策史の研究』早稲田大学出版部
 名和悦子 1998、1999『内藤湖南と間島問題(1、2)』『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』6、7
 —2000『内藤湖南と間島問題に関する新聞論調』『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』9
 西村成雄 1984『中国近代東北地域史研究』法律文化社
 野間 清 1975『満鉄経済調査会の設立とその役割』『愛知大学国際問題研究所所報』56
 —1976『満洲農村実態調査の企画と業績』『愛知大学国際問題研究所所報』58
 旗田 巍 1964『満鮮史の虚像』『鈴木俊教授還暦記念東洋史論叢』(後に『歴史像再構成の課題』御茶の水書房、1966へ所収)
 日野開三郎 1980~1988『日野開三郎東洋史学論集』三一書房
 平野健一郎 1981『『満洲産業調査』(1905年)について』『年報・近代日本研究』3
 広川佐保 2005『蒙地奉上一—満洲国の土地政策—』汲古書院
 古市大輔 1996『清代後期の盛京行政とその変容』『史学雑誌』105-11
 —1997『光緒初年盛京行政改革の財政的背景』『東洋学報』79-1
 —2008a『清代光緒年間の東三省練軍整備計画とその背景』弁納オ一他(編)『東アジア共生の歴史的基盤』御茶の水書房
 —2008b『清末、中国東北における官制改革の推進と東三省建省—盛京將軍趙爾巽による盛京(奉天)官制改革案の位置づけを中心に—』『日露戦争と東アジ

- ア) ゆまに書房
- 古畑 徹 2003「戦後日本における渤海史の歴史枠組みに関する史学的考察」『東北大学東洋史論集』9
—2008「中韓高句麗歴史論争のゆくえ」弁納才一他(編)『東アジア共生の歴史的基礎—日本・中国・南北コリアンの対話—』御茶の水書房
- 松井 等 1930「満洲に於ける日本の地位」『東亜』3-2
- 松浦 茂 1977「女真社会史研究をめぐる諸問題」『東洋史研究』35-4
—1984「天命年間の世襲制度について」『東洋史研究』42-4
—1986「ヌルハチ(清・太祖)の徙民政策」『東洋学報』67-3・4
—1987「清朝辺民制度の成立」『史料』70-4
—1988「一九八〇年以降の中国における清代東北史研究の新動向」『東洋学報』69-3・4
- 松重充浩 1990「保境安民期における張作霖地域権力の地域統合策」『史学研究』186
—1991「張作霖政権による奉天省権力の掌握とその支持基盤」『史学研究』192
—1993「張作霖による在地懸案解決策と吉林省督軍孟恩遠の駆逐」『中国の近代化と政治的統合』溪水社
—1997a「国民革命期における東北在地有力者層のナショナリズム—奉天総商会の動向を中心に—」『史学研究』216
—1997b「王永江の内外認識と東北統治理念」曾田三郎編『中国近代化過程の指導者たち』東方書店
—2006「戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査」『帝国日本の学知』6、岩波書店
- 松原孝俊他(編)2005「稲葉岩吉(君山)著作関係目録」『韓国言語文化研究』9
- 松村 潤 2008『明清史論考』山川出版社
- 満洲史研究会編 1972『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房
- 満蒙叢書刊行会 1919~1922『満蒙叢書』
- 三上次男 1970「池内宏先生—その人と学問」池内宏『日本上代史の一研究』中央公論美術出版
- 三上次男他(編)1959『図説世界文化史大系19 朝鮮・東北アジア』角川書店
- 南満洲鉄道 1913『満洲歴史地理』1、2
- 村上勝彦 1984「日本資本主義と植民地」『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 護雅夫他(編)1981『北アジア史 新版(世界各国史12)』山川出版社
- 守田利遠 1906『満洲地誌』上、中、下
- 門馬 駿 1941「戦時下農村土着資本の課題とその基調」『満洲経済研究年報(昭和十六年版)』
- 箭内互 1930『蒙古史研究』刀江書房
- 柳沢 明 1993「新バルガ八旗の設立について」『史学雑誌』102-3
—1994「いわゆる『ブトハ八旗』の設立について」『松村潤先生古稀記念清代史論集』汲古書院
—1995「ブトハとフルンブイルにおける『八旗』の性格」『清代中国の諸問題』山川出版社
—1997「清代黒龍江における八旗制の展開と民族の再編」『歴史学研究』678
—1999「ホーチン=バルガ(陳巴爾虎)の起源と変遷」『社会科学討究』44-2
- 矢野仁一 1941『満洲近代史』弘文堂
- 矢野仁一他(編)1941『満洲の今昔』目黒書店
- 山本 進 2009『環渤海交易圏の形成と変容—清末民国期華北・東北の市場構造—』東方書店
- 山本 裕 2008「満洲」『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社
- 山本有造 2003『『満洲国』経済史研究』名古屋大学出版会
- 吉澤誠一郎 2006「東洋史学の形成と中国—桑原隲蔵の場合」『「帝国」日本の学知3 東洋学の磁場』岩波書店
- 李鎔賢 2005『「東北工程」と韓国の高句麗史の現状』『東アジアの古代文化』122
- 若松寛他(編)1999『アジアの歴史と文化7 北アジア』同朋舎
- 和田清 1933「満洲蒙古史」『歴史教育』7-9(後に『明治以後に於ける歴史学の発達』四海書房、1933へ所収)
—1955『東亜史研究 満洲篇』東洋文庫
- 中国語
- 栄文庫 1994「試評金毓黻的東北地方史研究」『遼寧大文学報』1994-5
- 王魁喜他(編)1984『近代東北史』黒龍江人民出版社
- 王慶豊 1986「金毓黻与『遼海叢書』」『社会科学輯刊』1986-1
- 解学詩 1995『偽満洲国史新編』人民出版社
- 金毓黻 1934「東丹王陵考察記」『満洲学報』3
—1936「大元大一統志考証」『満洲学報』4
—1941『東北通史』(後に中国辺疆史地叢書初編12冊、台聯国風出版社、1969年に所収)
- 金景芳 1986「金毓黻伝略」『社会科学戦線』1986-2
- 姜念東他(編)1980『偽満洲国史』吉林人民出版社

- 1990『偽滿洲国史』大連出版社
- 孔經緯 1986『東北經濟史』四川人民出版社
- 1994『新編中国東北地区經濟史』吉林教育出版社
- 孔經緯他(編)1990『清代東北地区經濟史』黑龍江人民出版社
- 常城他(編)1986『現代東北史』黑龍江教育出版社
- 1987『東北近現代史綱』東北師範大学出版社
- 薛虹他(編)1991『中国東北通史』吉林文史出版社
- 孫玉良 1988「金毓黻先生撰写『渤海国志長編』的始末」『社会科学戰線』1988-4
- 張博泉 1985『東北地方史稿』吉林大学出版社
- 陳善本他(編)1989『日本侵略中国東北史』吉林大学出版社
- 佟冬他(編)1998『中国東北史』全6卷 吉林文史出版社
- 董万倫 1987『東北史綱要』黑龍江人民出版社
- 寧夢辰 1999『東北地方史』遼寧大学出版社
- 馬汝珩他(編)1998『清代边疆開發』上、下、山西人民出版社
- 馬大正他(編)2003『中国東北边疆研究』中国社会科学出版社
- 馮家昇 1934「我的研究東北史地的計劃」『禹貢半月刊』1-10
- 傅斯年他(編)1932『東北史綱』中央研究院歷史語言研究所
- 彭明輝 1995「東北史地研究」『歷史地理学与現代中国史学』東大圖書
- 楊 暘 1991『中国的東北社会(十四-十七世紀)』遼寧人民出版社
- 1993『明代東北史綱』学生書局
- 楊 暘他(編)2008『明代東北疆域研究』吉林人民出版社
- 楊余練他(編)1991『清代東北史』遼寧教育出版社
- 李健才 1986『明代東北』遼寧人民出版社
- 李治亭 2009「東北地方史研究的回顧与思考」『東北边疆歷史与文化研究』吉林人民出版社
- 李治亭他(編)2003『東北通史』中州古籍出版社
- 劉信君他(編)2008『中国古代治理東北边疆思想研究』吉林人民出版社
- 劉德斌他(編)2006『東北亞史』吉林人民出版社
- 梁啓政 2008「金毓黻三次域外訪書述評」『社会科学戰線』2008-5